

令和4年度

御所市公営企業会計決算審査意見書

御所市監査委員

監査報告第4号

令和5年8月16日

御所市長 東川 裕 様

御所市監査委員

和田 正 吾

生川 真 也

令和4年度御所市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度御所市公営企業会計決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1. 審査対象	-----	108
第2. 審査期間	-----	108
第3. 審査方法	-----	108
第4. 審査結果	-----	108

水 道 事 業 会 計

《1. 予算執行状況について》	-----	109
(1) 収益的収入及び支出について	-----	109
(2) 資本的収入及び支出について	-----	112
《2. 経営状況について》	-----	115
(1) 経営成績について	-----	115
(2) 業務実績について	-----	116
(3) 水道料金の収納状況について	-----	116
《3. 財政状態について》	-----	118
(1) 資産について	-----	118
(2) 負債及び資本について	-----	120
(3) キャッシュフロー計算書	-----	122
《4. 原価分析について》	-----	123
《5. 経営・営業分析について》	-----	124
(1) 経営分析について	-----	124
(2) 営業分析について	-----	126
《6. むすび》	-----	128
参考資料（別表1～11）	-----	130～145

下 水 道 事 業 会 計

《 1. 予算執行状況について》	-----	146
(1) 収益的収入及び支出について	-----	146
(2) 資本的収入及び支出について	-----	148
《 2. 経営状況について》	-----	150
(1) 経営成績について	-----	150
(2) 業務実績について	-----	150
(3) 下水道使用料の収納状況について	-----	151
《 3. 財政状態について》	-----	152
(1) 資産について	-----	152
(2) 負債及び資本について	-----	154
(3) キャッシュフロー計算書	-----	156
《 4. 経営分析について》	-----	157
《 5. むすび》	-----	159
参考資料（別表1～11）	-----	161～176

（注）・消費税については、表下の欄外に（消費税含む）または（消費税を含まない）と表示した。

・比率は特別なものを除き小数点以下第2位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

令和4年度御所市公営企業会計決算審査意見書

第1. 審査対象 令和4年度 御所市水道事業会計決算
 令和4年度 御所市下水道事業会計決算

第2. 審査期間 令和5年6月23日から令和5年8月4日まで

第3. 審査方法

地方公営企業法第30条第2項により市長から提出された各事業会計の決算書及び附属書類が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめるため、関係諸帳簿の調査照合を行い、あわせて必要に応じて、関係職員に説明を求め審査を行った。

第4. 審査結果

審査に付された各事業会計の決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されたものであって、決算年度の経営状況及び財政状態は適正に表示されており、計数においても正確であることを認めた。また、現金預金の検査については別に法に定める例月出納検査で確認済みである。

水 道 事 業 会 計

《 1. 予算執行状況について 》

(1) 収益的収入及び支出について（参考資料別表1参照）

収入では、予算額 797,139,000円に対し決算額 789,026,760円で、収入率は 99.0%となっている。また、消費税 50,329,960円を差引いた純収入額は 738,696,800円である。

支出では、予算額 931,630,000円に対し決算額 878,979,755円で、執行率は 94.3%となっている。また、消費税 42,434,570円から控除対象外消費税 7,354,388円を除いた 35,080,182円を差引いた純支出額は 843,899,573円である。

よって、純収入額から純支出額を差引いた令和4年度の収益的収支は 105,202,773円の純損失となっている。

なお、当年度より簡易水道事業がなくなり、上水道事業だけとなっている。

過去3年間の収益的収支決算状況及び当年度の予算決算対照表は次表のとおりである。

収 益 的 収 支 決 算 状 況

（単位：円、％）

区 分	収 入		支 出		差引金額	
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比		
4 年 度	上 水 道	738,696,800	98.0	843,899,573	103.4	△ 105,202,773
	簡 易 水 道	—	皆減	—	皆減	—
	計	738,696,800	97.5	843,899,573	101.6	△ 105,202,773
3 年 度	上 水 道	753,499,050	82.1	815,793,547	97.8	△ 62,294,497
	簡 易 水 道	4,487,518	92.5	14,702,418	98.6	△ 10,214,900
	計	757,986,568	82.1	830,495,965	97.8	△ 72,509,397
2 年 度	上 水 道	917,919,938	88.8	834,401,265	85.6	83,518,673
	簡 易 水 道	4,853,303	108.8	14,908,566	102.4	△ 10,055,263
	計	922,773,241	88.9	849,309,831	85.8	73,463,410

（消費税を含まない）

収益的収支予算決算対照表

(単位：円)

収 入	区 分		予算現額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の増減	収 入 率 (%)
	上 水 道 事 業 収 益	営 業 収 益		543,420,000	535,121,798	△ 8,298,202
営 業 外 収 益			253,719,000	253,554,962	△ 164,038	99.9
特 別 利 益			0	350,000	350,000	—
計			797,139,000	789,026,760	△ 8,112,240	99.0
合 計			797,139,000	789,026,760	△ 8,112,240	99.0

支 出	区 分		予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	執行率 (%)
	上 水 道 事 業 費 用	営 業 費 用		885,092,000	849,976,830	0	35,115,170
営 業 外 費 用			43,538,000	28,626,218	0	14,911,782	65.7
特 別 損 失			1,000,000	376,707	0	623,293	37.7
計			929,630,000	878,979,755	0	50,650,245	94.6
予 備 費			2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
合 計			931,630,000	878,979,755	0	52,650,245	94.3

(消費税含む)

(ア) 収 入

①上水道事業収益

収入予算額 797,139,000円に対し決算額は 789,026,760円で、収入率は 99.0%となっている。また、消費税 50,329,960円を差引いた純収入額は 738,696,800円である。

前年度決算額 813,660,710円に比べ、24,633,950円の減少となっている。

これは、営業外収益で 90,021,657円、特別利益で 350,000円増加したが、営業収益で 115,005,607円減少したことによる。

(イ) 支 出

①上水道事業費用

支出予算額 929,630,000円に対し決算額は 878,979,755円で、執行率は 94.6%である。
また、消費税 42,434,570円を差引いた純支出額は 836,545,185円である。

前年度決算額 865,568,734円に比べ、13,411,021円の増加となっている。

これは、営業外費用で 12,817,344円減少したが、営業費用で 26,192,058円、特別損失で 36,307円それぞれ増加したことによる。

②予備費

支出予算額 2,000,000円に対し他の科目への充用はなかった。

(2) 資本的収入及び支出について（参考資料別表2参照）

収入では、予算額 408,463,000円に対し決算額は 328,930,694円(消費税 0円)で、収入率は 80.5%となっている。

また、支出では、予算額 543,371,800円に対し決算額は 468,010,437円(消費税 26,711,344円)で、執行率は 86.1%となっている。

よって、収支を差引いた令和4年度の資本的収支は 139,079,743円の収入不足となった。この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,162,504円、当年度分損益勘定留保資金 37,831,554円及び利益使用額 86,085,685円で補填している。

なお、当年度から簡易水道事業はなく、上水道事業だけとなっている。

過去3年間の資本的収支決算状況及び当年度の予算決算対照表は次表のとおりである。

資 本 的 収 支 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	収 入		支 出		差引金額	
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比		
4 年 度	上 水 道	328,930,694	195.8	468,010,437	135.0	△ 139,079,743
	簡 易 水 道	—	皆減	—	皆減	—
	計	328,930,694	164.5	468,010,437	125.5	△ 139,079,743
3 年 度	上 水 道	167,991,528	119.1	346,582,113	81.0	△ 178,590,585
	簡 易 水 道	32,000,000	144.8	26,354,900	127.5	5,645,100
	計	199,991,528	122.6	372,937,013	83.1	△ 172,945,485
2 年 度	上 水 道	141,010,440	120.4	428,067,316	126.5	△ 287,056,876
	簡 易 水 道	22,100,000	88.0	20,674,500	80.4	1,425,500
	計	163,110,440	114.7	448,741,816	123.3	△ 285,631,376

(消費税含む)

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円)

収 入	区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の増減	収 入 率 (%)
	上 水 道 資 本 的 収 入	企 業 債	257,000,000	178,800,000	△ 78,200,000
負 担 金		61,633,000	60,405,300	△ 1,227,700	98.0
固定資産売却代		0	0	0	0.0
補 助 金		89,830,000	89,725,394	△ 104,606	99.9
計		408,463,000	328,930,694	△ 79,532,306	80.5
合 計	408,463,000	328,930,694	△ 79,532,306	80.5	

支 出	区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第1項の 規定による繰越額	不 用 額	執行率 (%)
	上 水 道 資 本 的 支 出	建設改良費	293,707,700	285,781,719	8,189,500	△ 263,519
配水施設費		88,748,100	23,314,500	37,200,900	28,232,700	26.3
企業債償還金		158,916,000	158,914,218	0	1,782	99.9
その他資本支出		0	0	0	0	0.0
計		541,371,800	468,010,437	45,390,400	27,970,963	86.4
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
合 計	543,371,800	468,010,437	45,390,400	29,970,963	86.1	

(消費税含む)

(ア) 収 入

①上水道資本的収入

収入予算額 408,463,000円に対し決算額は 328,930,694円(消費税 0円)で、収入率は 80.5%となっている。

前年度決算額 167,991,528円(消費税 0円)に比べ、160,939,166円の増加となっている。

これは、企業債 81,600,000円、負担金 18,164,300円、補助金 61,174,866円がそれぞれ増加したことが要因である。

(イ) 支 出

①上水道資本的支出

支出予算額 541,371,800円に対し決算額は 468,010,437円(消費税 26,711,344円)で、執行率は 86.4%となっている。

前年度決算額 346,582,113円(消費税 15,866,344円)に比べ、121,428,324円の増加(消費税は 10,845,000円の増加)となっている。

これは、配水施設費 20,071,700円が減少したが、建設改良費 139,516,981円、企業債償還金 1,983,043円がそれぞれ増加したことが要因である。

②予備費

支出予算額 2,000,000円に対し他の科目への充用はなかった。

《 2. 経営状況について 》

(1) 経営成績について（参考資料別表5、6、7、8、9参照）

令和4年度の損益は、総収益 738,696,800円に対し総費用 843,899,573円となっており、差引すると 105,202,773円の純損失となっている。

前年度決算額と比べ、総収益は 19,289,768円(2.5%)と減少したが、総費用は 13,403,608円(1.6%)の増加となり、差引すると損益で 32,693,376円(45.1%)の減少となった。

(ア) 上水道事業について

当年度の損益は、事業収益 738,696,800円に対し事業費用 843,899,573円で、差引 105,202,773円の純損失となっている。

前年度決算額と比較すると、事業収益は 14,802,250円(2.0%)減少し、事業費用は 28,106,026円(3.4%)増加となっている。

事業収益の営業収益は 487,337,898円で、その内訳は給水収益(水道料金) 454,777,988円、受託工事収益(給水工事収入) 319,558円、その他営業収益(手数料、給水分担金、他会計負担金) 32,240,352円となっている。

営業外収益は 251,040,720円で、その内訳は受取利息(預金利息) 25,933円、他会計補助金 124,076,537円、長期前受金戻入額 126,663,167円、雑収益(その他雑収入) 275,083円となっている。

一方、事業費用においては営業費用が 807,556,655円で、その内訳は原水及び浄水費 338,010,540円、配水及び給水費 55,061,417円、総係費 144,787,204円、減価償却費 269,697,494円となっている。

営業外費用は、35,980,606円で、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 28,378,669円、その他雑支出 7,601,937円となっている。

特別損失は 362,312円で、その内訳は固定資産売却損 217,277円、過年度損益修正損 145,035円となっている。

(2) 業務実績について（参考資料別表10参照）

年間総配水量は 3,130,671^mで、前年度に比べ 34,567^m減少している。これは簡易水道がなくなったことが大きな要因であるが、上水道でも 4,340^m減少している。また、上水道の一日平均配水量は 8,577^mで、前年度に比べ 12^mの減少となっている。

給水人口は 22,474人で前年度に比べ、506人の減少となっている。総人口 23,925人に対する普及率は 93.9%で、0.5%の低下となっている。また、給水戸数は 11,523戸で、前年度に比べ 25戸の減少となっている。

年間総給水量は 2,516,509^mで前年度に比べ 65,973^mの減少となっており、有収率は 80.38%で前年度に比べ 1.21%低下している。

県営水道の年間受水量は 2,423,437^mで前年度に比べ 44,191^m(1.9%)増加している。

上水道年間総配水量に対する受水率は 77.4%で前年度より 1.5%上昇している。

(3) 水道料金の収納状況について

水道料金の調定額は 583,625,743円(現年度 500,063,250円、過年度 83,562,493円)で前年度に比べ 124,353,880円(17.6%)の減少となっている。

収入額は 520,885,045円(現年度 457,397,115円、過年度 63,487,930円)、収入率 89.24%(現年度 91.46%、過年度 75.97%)で、前年度に比べ 99,672,720円(16.1%)減少している。なお、収入率は 1.59%上昇している。

また、収入未済額は 61,065,848円で、前年度に比べ 22,786,370円(27.2%)減少している。

水道料金の未納対策では、督促状の発送 4,119件(前年度 4,382件)、給水停止を前提とした催告状の発送 421件(前年度 424件)、給水停止処分通知書の発送 197件(前年度 301件)、給水停止執行日通知書の発送 106件(前年度 183件)、給水停止執行は 18件(前年度 38件)となっている。また、過年度分及び転出者の未収金回収については、弁護士へ業務委託を行っており、当年度の回収金額は 7人、163,465円であった。引き続き、未納入者への対策を行い、収入未済額の減少と収入率の向上に努められたい。

一方、当年度は本人死亡、破産・倒産、居所不明により 1,674,850円の不納欠損があった。不納欠損処理は、帳簿上債権として計上されなくなるという会計上の処理でしかなく、法律上は債権として存在しているので、公営企業における財政状態の適正な把握のため、価値の

ない不良債権をそのまま債権とせずに管理の対象から外すための手続きが必要である。また、水道料金は私債権のため、時効援用の申し出がない限り時効処分による債権消滅ができないことから、債権を消滅させる場合は条例で債権放棄ができるように定めるか、議会の議決を得て債権放棄の手続きを行うか、地方自治法施行令第171条の7の規定により債権の免除をするかのいずれかが必要である。一方で、下水道使用料の時効と同じ5年の滞納をもって回収不能な水道料金未収金を減額し、貸倒引当金繰入額に算入しているので、簿外資産として管理するため、これまで適切に債権を整理するよう指摘しており、早期の整理を望むものである。

水道料金収入状況は、次表のとおりである。

水 道 料 金 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
令和4年度	現年度	上水道	500,063,250	457,397,115	0	42,666,135	91.46
		簡易水道	—	—	—	—	—
		計	500,063,250	457,397,115	0	42,666,135	91.46
	過年度	上水道	83,562,493	63,487,930	1,674,850	18,399,713	75.97
		簡易水道	—	—	—	—	—
		計	83,562,493	63,487,930	1,674,850	18,399,713	75.97
合 計		583,625,743	520,885,045	1,674,850	61,065,848	89.24	
令和3年度	現年度	上水道	618,482,780	555,437,485	0	63,045,295	89.80
		簡易水道	2,395,450	2,265,155	0	130,295	94.56
		計	620,878,230	557,702,640	0	63,175,590	89.82
	過年度	上水道	86,965,898	62,719,630	3,569,640	20,676,628	72.11
		簡易水道	135,495	135,495	0	0	100.00
		計	87,101,393	62,855,125	3,569,640	20,676,628	72.16
合 計		707,979,623	620,557,765	3,569,640	83,852,218	87.65	

(消費税含む。収入未済額は納期限未到来の3月分 33,047,540円を含む。)

《 3. 財政状態について 》

(1) 資産について（参考資料別表11参照）

令和4年度における資産の合計は 7,072,147,715円 で、その内訳は

資産合計	7,072,147,715 円
内訳 固定資産	6,626,307,232 円
流動資産	445,840,483 円

となっており、前年度に比べ 122,342,801円(1.7%)の減少となっている。

(ア) 固定資産

有形固定資産の現在高は 6,626,307,232円であって、前年度に比べ 12,470,106円(0.2%)の増加である。

これは土地を除く、建物で 6,718,042円、機械及び装置で 29,226,305円、車輛運搬具で 255,565円、工具器具及び備品で 26,243円それぞれ減少したが、構築物で 48,696,261円の増加となったことが要因である。

無形固定資産の現在高は 0円 で前年度と同じである。

なお、修繕費については収益的支出(修繕費)と資本的支出(建設改良費)との支出区分の適正な会計処理を図るため、修繕費支弁基準要領を作成され、令和元年度より運用を開始されたとの事であるので、要領に則り処理を行われたい。

(イ) 流動資産

流動資産の現在高は 445,840,483円 で、前年度に比べ 134,812,907円(23.2%)の減少である。

これは営業未収金で 1,989,555円、営業外未収金で 4,771,097円、前払金で 1,633,310円増加したうえ、貸倒引当金が 587,624円減少したものの、現金預金で 142,213,549円、貯蔵品で 1,580,944円それぞれ減少したことが要因である。

当年度の営業未収金は 135,445,148円 で、その内訳は水道料金の収入未済額 61,065,848円、その他営業未収金 74,379,300円であり、前年度に比べ 1,989,555円(1.5%)増加している。

未収金の内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

未収金の内訳及び年度比較表

(単位：円、%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度増減率
営業未収金	水道料金				
	上水道	61,065,848	83,721,923	△ 22,656,075	△ 27.06
	簡易水道	—	130,295	△ 130,295	皆減
	計	61,065,848	83,852,218	△ 22,786,370	△ 27.17
	受託工事収入				
	上水道	0	0	0	—
	簡易水道	—	0	—	—
	計	0	0	0	—
	その他営業未収金	74,379,300	49,603,375	24,775,925	49.95
	計	135,445,148	133,455,593	1,989,555	1.49
営業外未収金	9,024,197	4,253,100	4,771,097	112.18	
その他未収金	0	0	0	—	
小計	144,469,345	137,708,693	6,760,652	4.91	
貸倒引当金	△ 1,191,286	△ 1,778,910	587,624	△ 33.03	
差引	143,278,059	135,929,783	7,348,276	5.41	

(消費税を含まない)

貯蔵品については、当年度末残高が 10,501,544円で、前年度に比べ 1,580,944円減少している。また、当年度の棚卸資産の購入限度額は 7,823,000円で、貯蔵品の購入はなかった。入出庫の状況は、当期購入高は 0円、当期払出高は 1,580,944円、帳簿残高と実地棚卸高の差の棚卸資産減耗費は 0円であった。

貯蔵品においては、棚卸により適切に在庫を確認され、適正な管理に努められたい。

貯蔵品出納状況表

(単位：円)

項目	前期末残高	当期購入高	当期払出高	帳簿残高	実地棚卸高	棚卸資産減耗費	特別損失	当期末現在高
原材料	12,082,488	0	1,580,944	10,501,544	10,501,544	0	0	10,501,544
消耗品	0	0	0	0	0	0	0	0
計	12,082,488	0	1,580,944	10,501,544	10,501,544	0	0	10,501,544

(消費税を含まない)

(2) 負債及び資本について（参考資料別表11参照）

令和4年度における負債及び資本の合計は 7,072,147,715円で、その内訳は

負債合計	5,208,311,149 円
内訳 固定負債	2,030,761,019 円
流動負債	280,020,234 円
繰延収益	2,897,529,896 円
資本合計	1,863,836,566 円
内訳 資本金	1,498,762,158 円
剰余金	365,074,408 円

となっており、前年度に比べ 122,342,801円(1.7%)の減少となっている。

(ア) 固定負債

当年度末の現在高は 2,030,761,019円で、前年度に比べ 12,262,771円(0.6%)増加している。

これは引当金で 8,474,185円減少したが、企業債で 20,736,956円増加したことが要因である。なお、借入金の現在高は 2,061,810,343円で、その状況は次表のとおりである。

企業債借入並びに償還状況表

(単位：円)

前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	対前年度末増減額
2,041,924,561	178,800,000	158,914,218	2,061,810,343	19,885,782

(イ) 流動負債

当年度末の現在高は 280,020,234円で、前年度に比べ 41,321,486円(12.9%)減少している。

これは預り金で 20,182円、引当金で 889,409円増加したが、企業債で 851,174円、未払金で 39,160,348円、前受金で 1,801,000円、その他流動負債で 418,555円それぞれ減少したことが要因である。

(ウ) 繰延収益

当年度末の現在高は 2,897,529,896円、前年度に比べ 11,918,687円(0.4%)増加している。

これは長期前受金 5,961,752,194円から長期前受金収益化累計額 3,064,222,298円を差引いた額となっている。

(エ) 資本金

当年度末の現在高は 1,498,762,158円で、前年度と同じである。

(オ) 剰余金

当年度末の剰余金は 365,074,408円で、その内訳は資本剰余金 165,831,413円、利益剰余金 199,242,995円となっている。

資本剰余金は工事負担金 162,695,510円、補助金 3,135,903円となっている。

利益剰余金は減債積立金 8,000,000円、建設改良積立金 8,000,000円、当年度未処分利益剰余金 183,242,995円(当年度純損失 △105,202,773円、前年度繰越利益剰余金 288,445,768円)となっている。

なお、剰余金は前年度に比べ 105,202,773円(22.4%)減少しているが、これは当年度の純損失分である。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	△ 105,202,773	△ 72,509,397	△ 32,693,376
減価償却費	269,697,494	264,487,422	5,210,072
引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,172,400	8,276,123	△ 16,448,523
長期前受金戻入額	△ 126,663,167	△ 125,984,595	△ 678,572
受取利息及び受取配当金	△ 25,933	△ 42,536	16,603
支払利息	28,378,669	30,711,692	△ 2,333,023
固定資産除却損	217,277	0	217,277
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,760,652	△ 3,095,500	△ 3,665,152
未払金の増減額 (△は減少)	△ 39,160,348	47,116,212	△ 86,276,560
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,580,944	1,012,993	567,951
前払金の増減額 (△は増加)	△ 1,633,310	△ 3,755,170	2,121,860
前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,801,000	△ 279,500	△ 1,521,500
預り金の増減額 (△は減少)	20,182	32,890	△ 12,708
その他流動資産増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債増減額 (△は減少)	△ 418,555	836,235	△ 1,254,790
小計	10,056,428	146,806,869	△ 136,750,441
利息及び配当金の受取額	25,933	42,536	△ 16,603
利息の支払額	△ 28,378,669	△ 30,711,692	2,333,023
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,296,308	116,137,713	△ 134,434,021
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 282,384,877	△ 197,743,594	△ 84,641,283
国庫補助金等による収入	89,017,545	43,989,091	45,028,454
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	49,564,309	21,275,066	28,289,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,803,023	△ 132,479,437	△ 11,323,586
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	178,800,000	129,200,000	49,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 158,914,218	△ 156,931,175	△ 1,983,043
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,885,782	△ 27,731,175	47,616,957
資金に係る換算差額			
資金増加額 (又は減少額)	△ 142,213,549	△ 44,072,899	△ 98,140,650
資金期首残高	427,667,139	471,740,038	△ 44,072,899
資金期末残高	285,453,590	427,667,139	△ 142,213,549

《 4. 原価分析について 》

令和4年度における水道水の原価を各要素別に算出した結果は、次のとおりである。

有収水量1m³当りの給水原価(販売原価)は 284円87銭で、前年度より 12円19銭の増加となっている。これは、主に営業費用、営業外費用が増加したことが要因である。

一方、有収水量1m³当りの供給単価(販売価格)は 180円72銭で、前年度より 37円99銭の減少となっている。これは、コロナ減免等により給水収益が減少したことが要因である。

よって、販売損益は 104円15銭の損失であり、前年度より 50円18銭の損失増となった。

原 価 分 析 比 較 表

(1m³当り)

区 分	令和4年度		前年度対比		令和3年度	令和2年度	分 析 方 法 (算 式)	
	原価要素金額 円	単価 円	増減 円	比較 %	単価 円	単価 円		
給水原価	上水	716,874,094	284.87	13.97	105.2	270.90	266.45	(営業費用+営業外費用- 受託給水工事費-材料売却原価- 不用品売却原価- 長期前受金戻入) ----- 有収水量
	簡水	—	—	—	—	427.49	479.18	
	計	716,874,094	284.87	12.19	104.5	272.68	268.62	
供給単価	上水	454,777,988	180.72	△ 39.65	82.0	220.37	188.82	給水収益 ----- 有収水量
	簡水	—	—	—	—	74.34	52.62	
	計	454,777,988	180.72	△ 37.99	82.6	218.71	187.43	

販 売 損 益 比 較 表

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
販売価格 (供給単価)	上水道	180.72	220.37	188.82
	簡易水道	—	74.34	52.62
	計	180.72	218.71	187.43
販売原価 (給水原価)	上水道	284.87	270.90	266.45
	簡易水道	—	427.49	479.18
	計	284.87	272.68	268.62
販売損益	上水道	△ 104.15	△ 50.53	△ 77.63
	簡易水道	—	△ 353.15	△ 426.56
	計	△ 104.15	△ 53.97	△ 81.19

◀ 5. 経営・営業分析について ▶

令和4年度の主な経営・営業状況についての決算関係諸表による分析は次のとおりである。

(1) 経営分析について

分析項目及び数値		計 算 式	
営業収支比率 (%)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ <p>収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によつてどの程度賄われているかを示すもの。 比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。</p>	
令和4年度	令和3年度		
60.31	74.62		
総資本回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}}$ <p>総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。</p>	
令和4年度	令和3年度		
0.068	0.082		
固定資産回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度固定資産} + \text{当年度固定資産}}{2}}$ <p>固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもの。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。</p>	
令和4年度	令和3年度		
0.074	0.090		
未収金回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度営業未収金} + \text{当年度営業未収金}}{2}}$ <p>営業未収金に対する営業収益の割合を示すもの。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。</p>	
令和4年度	令和3年度		
3.622	4.439		
総資本利益率 (%)		$\frac{\text{当年度純利益 (純損失)}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}} \times 100$ <p>経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。</p>	
令和4年度	令和3年度		
△ 1.475	△ 1.001		

分析項目及び数値		計 算 式	
当年度減価償却率 (%)		$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	
令和4年度	令和3年度		
4.09	4.02		
		償却対象固定資産に対する平均償却率。水道事業の施設は貯水施設、導水施設、浄水施設等比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。	
流動比率 (%)		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
令和4年度	令和3年度		
159.22	180.70		
		流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。	
当座比率 (%)		$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
令和4年度	令和3年度		
153.11	175.39		
		流動資産のうち、現金、預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	
自己資本構成比率 (%)		$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
令和4年度	令和3年度		
67.33	67.48		
		総資産に対する自己資本の構成割合を示すもので、率が高いほどその経営の安定性がよいとされている。	
固定比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
令和4年度	令和3年度		
139.17	136.24		
		自己資本に対する固定資産の比率を表したもので、企業財務上の原則として固定資産は自己資本によってまかなわれるべきで、100%以下が良好とされている。 なお、水道事業は一般企業と異なり固定資産が多く、そのほとんどが借入資本に依存するため必然的に高率となり、100%を超える分については、企業債によって調達されていることを示している。 したがって、長期かつ低率な企業債等をもって、安全に固定資産を調達できるものは、必ずしも100%以下でなくてもよい。	

(2) 営業分析について

分析項目及び数値			計 算 式	
負荷率 (%)			$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ 高いほどよい	
令和4年度	令和3年度	類似団体平均 (令和3年度)		
84.10	86.85	83.61		
施設利用率 (%)			$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ 高いほどよい	
令和4年度	令和3年度	類似団体平均 (令和3年度)		
75.57	75.67	59.03		
最大稼働率 (%)			$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ 100%に近いほどよい 超過分は限度を超している	
令和4年度	令和3年度	類似団体平均 (令和3年度)		
89.85	87.14	70.60		
固定資産使用効率 (1万円当りm ³)			$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$ 多いほどよい	
令和4年度	令和3年度	類似団体平均 (令和3年度)		
4.72	4.79	5.74		
職員1人当り給水人口 (人)			$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 多いほどよい	
令和4年度	令和3年度	類似団体平均 (令和3年度)		
2,043	2,089	3,081		
職員1人当り給水量 (m ³)			$\frac{\text{給水量(有収水量)}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 多いほどよい	
令和4年度	令和3年度	類似団体平均 (令和3年度)		
228,773	234,771	325,747		
職員1人当り営業収益 (千円)			$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \div 1,000$ 金額が高くなるほど経費が安くなる	
令和4年度	令和3年度	類似団体平均 (令和3年度)		
44,303	54,107	72,718		

分析項目及び数値			計 算 式	
給水収益に対する資本費の割合 (%)			$\frac{\text{減価償却費} + \text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
令和4年度	令和3年度	類似団体平均 (令和3年度)		
65.54	52.26	42.56	低いほどよい	
有収水量 1 m ³ 当り職員給与費 (円・銭)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水量 (有収水量)}}$	
令和4年度	令和3年度	類似団体平均 (令和3年度)		
37.97	37.32	18.64	低いほどよい	
給水収益に対する職員給与費の割合 (%)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	
令和4年度	令和3年度	類似団体平均 (令和3年度)		
21.01	17.07	8.64	低いほどよい	
営業費用に占める職員給与費の割合 (%)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	
令和4年度	令和3年度	類似団体平均 (令和3年度)		
11.83	12.09	7.59	低いほどよい	
販売原価に対する職員給与費の割合 (%)			$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当り職員給与費}}{\text{販売原価}} \times 100$	
令和4年度	令和3年度	類似団体平均 (令和3年度)		
13.33	13.69	8.46	低いほどよい	

《 6. む す び 》

令和4年度の御所市水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度は、老朽管を更新するための配水管布設替工事が北十三、原谷、柏原、櫛羅等で実施された。また、市内各所において水道施設の修繕工事が実施された。

業務状況については、給水人口は22,474人で、前年度から506人(2.2%)減少し、給水戸数は11,523戸で、前年度から25戸(0.2%)減少している。有収水量は給水人口の減少や節水型機器の普及等に加え、簡易水道統合の影響から2,516,509㎥となり、前年度から65,973㎥(2.6%)と大幅に減少している。また、有収率は80.38%で、前年度比較で1.21%低下しているため、漏水調査等により有収率の向上に努められたい。

経営収支状況については、まず収益的収支では、収益総額は738,696,800円で、前年度から19,289,768円(2.5%)減少している。これは簡易水道事業が廃止され収益がなくなったこと、上水道事業の営業外収益で協力金が0円となったことが要因である。一方、費用総額は843,899,573円で、前年度から13,403,608円(1.6%)増加している。これは主に、上水道事業の営業費用で県水受水費、減価償却費が増加したことが要因である。これにより当年度の収益的収支決算は105,202,773円の純損失となり、前年度から32,693,376円(45.1%)の減少となった。なお、当年度純損失額105,202,773円を前年度繰越利益剰余金288,445,768円から差し引いた当年度未処分利益剰余金183,242,995円は翌年度に繰越される。

次に資本的収支では、収入総額328,930,694円で、前年度から128,939,166円(64.5%)増加している。これは主に、企業債による借入金や補助金が増加したことが要因である。一方、支出総額は468,010,437円で、前年度から95,073,424円(25.5%)増加している。これは主に、建設改良工事等の建設改良費が増加したことが要因である。これにより、当年度の資本的収支決算は収入総額が支出総額に対して139,079,743円の不足額を生じることとなったが、前年度からは33,865,742円(19.6%)の減少となった。なお、この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,162,504円、当年度分損益勘定留保資金37,831,554円及び利益使用額86,085,685円で補填している。

有収水量1㎥当りの販売損益について、供給単価(販売価格)180円72銭、給水原価(販売原価)284円87銭で、差引104円15銭の損失となった。前年度より50円18銭の損失増となったが、これはコロナ減免による一時的な給水収益の減少が大きな要因である。しかしながら、

収益改善に向けては、より一層の改善が必要である。

水道料金の収納状況については、収入額は 520,885,045円 で前年度から 99,672,720円 (16.1%) 減少しており、収入率は 89.24% で、前年度比較で 1.59% 上昇している。収入未済額は 61,065,848円 で、前年度より 22,786,370円 (27.2%) の減少であった。督促状、催告状の発送、電話や戸別訪問などの未納対策に一定の効果がみられる。また、未収金の困難案件については弁護士に水道料金等未収金管理回収業務を委託しており、当年度は 7人、163,465円 が回収されている。一方、不納欠損額は 1,674,850円 で、前年度から 1,894,790円 (53.1%) 減少している。引き続き、収入率の向上と収入未済額の縮減を図られるとともに、不納欠損においては適切な処理に努められたい。

当年度の水道事業会計決算は、前年度に引き続き赤字で、105,202,773円の純損失となった。これまで指摘してきたように、収益の面では節水型社会の定着や給水人口の増加が見込めない状況から、今後の有収水量の増加による給水収益の増収は困難であると考えられ、一方、費用の面では今後も老朽化した水道設備等を更新する必要があるため、事業費用は増加するものと予想される。今後、現状のままで水道事業の損益を改善し、安定した水道事業経営を行うのは大変厳しいと思わざるを得ない。

こうした中、市民のライフラインとしての豊富低廉な水道水を、安全、安心に供給するために、健全な経営となるよう早急に損益の改善を図ることが必要である。そのため、収益の改善に向けて水道料金改定の検討を行い、経営健全化に向けて資産管理に基づく経営計画に沿って効率的な事業運営を行うことにより、経営の安定化に取り組んでもらいたいところである。しかし一方で、当年度において御所市をはじめ全 26 水道事業体により水道事業等の統合に関する基本協定書が締結され、令和 7 年 4 月 1 日からの県域水道一体化による奈良県広域水道事業団への統合を目指すゆえに、水道料金の値上げが難しい状況になっている。

よって、苦しい経営状況ではあるが、市民に水道水を安定供給するため、資金が不足することのないよう最大限の注意を払いながら水道経営を行ってほしい。

【※資本的収支の記載金額のみ消費税を含む。】

参 考 资 料

収益的収支決算比較表

別表 1

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		構 成 比 率	
	決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	4年度	3年度
収益的収入	789,026,760	50,329,960	818,364,078	60,377,510	100.0	100.0
1. 上水道事業収益	789,026,760	50,329,960	813,660,710	60,161,660	100.0	99.4
営業収益	535,121,798	47,783,900	650,127,405	57,169,088	67.8	79.4
営業外収益	253,554,962	2,514,242	163,533,305	2,992,572	32.1	20.0
特別利益	350,000	31,818	0	0	0.1	—
簡易水道事業収益	—	—	4,703,368	215,850	—	0.6
営業収益	—	—	2,437,450	215,850	—	0.3
営業外収益	—	—	2,265,918	0	—	0.3
特別利益	—	—	0	0	—	—
収益的支出	878,979,755	42,434,570	880,275,483	41,109,218	100.0	100.0
1. 上水道事業費用	878,979,755	42,434,570	865,568,734	41,104,887	100.0	98.3
営業費用	849,976,830	42,420,175	823,784,772	41,074,017	96.7	93.6
営業外費用	28,626,218	0	41,443,562	0	3.2	4.7
特別損失	376,707	14,395	340,400	30,870	0.1	0.0
2. 予備費	0	0	0	0	—	—
予備費	0	0	0	0	—	—
簡易水道事業費用	—	—	14,706,749	4,331	—	1.7
営業費用	—	—	14,529,526	4,093	—	1.7
営業外費用	—	—	172,223	0	—	0.0
特別損失	—	—	5,000	238	—	0.0

(消費税含む)

資 本 的 収 支 決 算 比 較 表

別 表 2

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		構 成 比 率	
	決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	4 年度	3 年度
資 本 的 収 入	328,930,694	0	199,991,528	0	100.0	100.0
1. 上水道資本的収入	328,930,694	0	167,991,528	0	100.0	84.0
企 業 債	178,800,000	0	97,200,000	0	54.3	48.6
負 担 金	60,405,300	0	42,241,000	0	18.4	21.1
固 定 資 産 売 却 代	0	0	0	0	—	—
補 助 金	89,725,394	0	28,550,528	0	27.3	14.3
簡易水道資本的収入	—	—	32,000,000	0	—	16.0
企 業 債	—	—	32,000,000	0	—	16.0
負 担 金	—	—	0	0	—	—
固 定 資 産 売 却 代	—	—	0	0	—	—
補 助 金	—	—	0	0	—	—
資 本 的 支 出	468,010,437	26,711,344	372,937,013	18,262,244	100.0	100.0
1. 上水道資本的支出	468,010,437	26,711,344	346,582,113	15,866,344	100.0	92.9
建 設 改 良 費	285,781,719	24,591,844	146,264,738	11,922,144	61.1	39.2
配 水 施 設 費	23,314,500	2,119,500	43,386,200	3,944,200	5.0	11.6
企 業 債 償 還 金	158,914,218	0	156,931,175	0	33.9	42.1
そ の 他 資 本 支 出	0	0	0	0	—	—
2. 予 備 費	0	0	0	0	—	—
予 備 費	0	0	0	0	—	—
簡易水道資本的支出	—	—	26,354,900	2,395,900	—	7.1
建 設 改 良 費	—	—	26,354,900	2,395,900	—	7.1
企 業 債 償 還 金	—	—	0	0	—	—
そ の 他 資 本 支 出	—	—	0	0	—	—

(消費税含む)

事業費用使途別比較表

別表 3

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	構成比率		備 考
					4年度	3年度	
人 件 費	107,611,025	114,404,761	△ 6,793,736	△ 5.9	12.7	13.8	
1. 直接人件費	80,291,918	80,506,019	△ 214,101	△ 0.3	9.5	9.7	節の給料、職員手当等
2. 間接人件費	27,319,107	33,898,742	△ 6,579,635	△ 19.4	3.2	4.1	節の報酬、法定福利費、厚生費、退職金
物件費その他	736,288,548	716,091,204	20,197,344	2.8	87.3	86.2	
1. 委 託 料	70,083,224	65,590,412	4,492,812	6.8	8.3	7.9	
2. 動 力 費	42,988,000	40,438,145	2,549,855	6.3	5.1	4.9	
3. 薬 品 費	2,071,350	2,042,380	28,970	1.4	0.2	0.2	
4. 修 繕 費	8,281,900	6,530,148	1,751,752	26.8	1.0	0.8	
5. 工 事 費	10,217,584	6,745,090	3,472,494	51.5	1.2	0.8	節の材料費、路面復旧費
6. 借入金利息	28,378,669	30,711,692	△ 2,333,023	△ 7.6	3.4	3.7	節の借入金及び企業債利息
7. 減価償却費	269,697,494	264,487,422	5,210,072	2.0	32.0	31.8	節の有形無形資産の減価償却費
8. 資産減耗費	0	0	0	—	—	—	
9. そ の 他	304,570,327	299,545,915	5,024,412	1.7	36.1	36.1	上記以外の節の経費
合 計	843,899,573	830,495,965	13,403,608	1.6	100.0	100.0	

(消費税を含まない)

財務からみた企業の実態表

別表 4

(単位：千円)

項目	年度			
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
営業収益	487,338	595,180	527,649	
営業費用	807,557	797,236	803,113	
差引収益	△ 320,219	△ 202,056	△ 275,464	
営業外収益	251,041	162,806	395,124	
営業外費用	35,981	32,945	41,857	
差引損益	215,060	129,861	353,267	
特別利益	318	0	0	
特別損失	362	314	4,339	
差引損益	△ 44	△ 314	△ 4,339	
単年度損益	△ 105,203	△ 72,509	73,464	
累積損益	利益剰余金	183,243	288,446	1,794,262
	自己資本金	1,498,762 (0)	1,498,762 (1,433,307)	65,455 (0)
資本的収支	△ 139,080 (△26,711)	△ 172,945 (△18,262)	△ 285,631 (△24,335)	
企業債元金償還金	158,914	156,931	166,910	
企業債利子	28,379	30,712	33,672	
一時借入金限度額	200,000	200,000	100,000	
県水受水費	274,549	270,812	278,073	
人件費	107,611	114,405	106,851	
人件費中の報酬	0	0	—	
物件費その他	736,289	716,091	742,459	
給水人口(人)	22,474	22,980	23,383	
総配水量(m ³ /年)	3,130,671	3,165,238	3,127,683	
県水受水量(m ³ /年)	2,423,437	2,379,246	2,502,015	
職員数(人)	15	17	15	
備考	簡易水道 0ヶ所 配水場 3ヶ所 浄水場 1ヶ所 水源深井戸 8ヶ所 配水池 9ヶ所 水源浅井戸 2ヶ所 集水場 2ヶ所 浄水能力 5,000トン/日 自己資本金欄の()内は当年度増加分 資本的収支欄の()内は消費税分			

事業収益項目別比較表

別表 5

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	構成比率				
					4年度	3年度			
上水道事業収益	営業収益	水道料金	454,777,988	562,646,011	△ 107,868,023	△ 19.2	61.6	74.2	
		給水工事収入	319,558	247,956	71,602	28.9	0.0	0.0	
		手数料	13,704,215	6,096,250	7,607,965	124.8	1.9	0.8	
		給水分担金	11,402,637	7,445,000	3,957,637	53.2	1.5	1.0	
		他会計負担金	7,133,500	16,523,100	△ 9,389,600	△ 56.8	1.0	2.2	
		計	487,337,898	592,958,317	△ 105,620,419	△ 17.8	66.0	78.2	
	営業外収益	預金利息	25,933	42,536	△ 16,603	△ 39.0	0.0	0.0	
		他会計補助金	124,076,537	6,293,880	117,782,657	1871.4	16.8	0.8	
		長期前受金戻入額	126,663,167	123,821,368	2,841,799	2.3	17.1	16.4	
		不用品売却代	0	21,364	△ 21,364	皆減	—	0.0	
		その他雑収入	275,083	487,721	△ 212,638	△ 43.6	0.0	0.1	
		協力金	0	29,873,864	△ 29,873,864	皆減	—	3.9	
	計	251,040,720	160,540,733	90,499,987	56.4	33.9	21.2		
	特別利益	固定資産売却益	318,182	0	318,182	皆増	0.1	—	
		過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—	
		計	318,182	0	318,182	皆増	0.1	—	
	合計	738,696,800	753,499,050	△ 14,802,250	△ 2.0	100.0	99.4		
	簡易水道事業収益	営業収益	水道料金	—	2,179,600	△ 2,179,600	皆減	—	0.3
			給水工事収入	—	0	0	—	—	—
			手数料	—	42,000	△ 42,000	皆減	—	0.0
			計	—	2,221,600	△ 2,221,600	皆減	—	0.3
営業外収益		他会計補助金	—	102,691	△ 102,691	皆減	—	0.0	
		長期前受金戻入額	—	2,163,227	△ 2,163,227	皆減	—	0.3	
		不用品売却代	—	—	—	—	—	—	
		その他雑収入	—	—	—	—	—	—	
計		—	2,265,918	△ 2,265,918	皆減	—	0.3		
特別利益		固定資産売却益	—	0	0	—	—	—	
		過年度損益修正益	—	0	0	—	—	—	
		計	—	0	0	—	—	—	
合計		—	4,487,518	△ 4,487,518	皆減	—	0.6		
収益合計		738,696,800	757,986,568	△ 19,289,768	△ 2.5	100.0	100.0		

(消費税を含まない)

事業費用項目別比較表

別表 6

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	構成比率			
					4年度	3年度		
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	338,010,540	332,067,991	5,942,549	1.8	40.0	40.0
		配水及び給水費	55,061,417	44,547,537	10,513,880	23.6	6.5	5.4
		受託給水工事費	0	0	0	—	—	—
		総係費	144,787,204	143,951,513	835,691	0.6	17.2	17.3
		減価償却費	269,697,494	259,994,456	9,703,038	3.7	32.0	31.3
		資産減耗費	0	0	0	—	—	—
		その他営業費用	0	2,149,258	△ 2,149,258	皆減	—	0.3
	計	807,556,655	782,710,755	24,845,900	3.2	95.7	94.3	
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	28,378,669	30,539,469	△ 2,160,800	△ 7.1	3.3	3.6
		その他雑支出	7,601,937	2,233,793	5,368,144	240.3	0.9	0.3
		計	35,980,606	32,773,262	3,207,344	9.8	4.2	3.9
	特別損失	固定資産売却損	217,277	0	217,277	皆増	0.1	—
		過年度損益修正損	145,035	309,530	△ 164,495	△ 53.1	0.0	0.0
		その他特別損失	0	0	0	—	—	—
計		362,312	309,530	52,782	17.1	0.1	0.0	
合計	843,899,573	815,793,547	28,106,026	3.4	100.0	98.2		
簡易水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	—	461,676	△ 461,676	皆減	—	0.1
		配水及び給水費	—	0	0	—	—	—
		受託給水工事費	—	0	0	—	—	—
		総係費	—	9,570,791	△ 9,570,791	皆減	—	1.2
		減価償却費	—	4,492,966	△ 4,492,966	皆減	—	0.5
		資産減耗費	—	0	0	—	—	—
		その他営業費用	—	0	0	—	—	—
	計	—	14,525,433	△ 14,525,433	皆減	—	1.8	
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	—	172,223	△ 172,223	皆減	—	0.0
		その他雑支出	—	0	0	—	—	—
		計	—	172,223	△ 172,223	皆減	—	0.0
	特別損失	固定資産売却損	—	0	0	—	—	—
		過年度損益修正損	—	4,762	△ 4,762	皆減	—	0.0
		その他特別損失	—	0	0	—	—	—
計		—	4,762	△ 4,762	皆減	—	0.0	
合計	—	14,702,418	△ 14,702,418	皆減	—	1.8		
費用合計	843,899,573	830,495,965	13,403,608	1.6	100.0	100.0		

(消費税を含まない)

損 益 計 算 書

区 分	借		方		構成比率	
	令和4年度	令和3年度	比較増減	4年度		
				4年度	3年度	
営業費用	807,556,655	797,236,188	10,320,467	109.3	105.2	
1. 上水道	807,556,655	782,710,755	24,845,900	109.3	103.3	
原水及び浄水費	338,010,540	332,067,991	5,942,549	45.8	43.8	
配水及び給水費	55,061,417	44,547,537	10,513,880	7.4	5.9	
受託給水工事費	0	0	0	—	—	
総 係 費	144,787,204	143,951,513	835,691	19.6	19.0	
減価償却費	269,697,494	259,994,456	9,703,038	36.5	34.3	
資産減耗費	0	0	0	—	—	
その他営業費用	0	2,149,258	△ 2,149,258	—	0.3	
簡易水道	—	14,525,433	△ 14,525,433	—	1.9	
原水及び浄水費	—	461,676	△ 461,676	—	0.1	
配水及び給水費	—	0	0	—	—	
受託給水工事費	—	0	0	—	—	
総 係 費	—	9,570,791	△ 9,570,791	—	1.2	
減価償却費	—	4,492,966	△ 4,492,966	—	0.6	
資産減耗費	—	0	0	—	—	
その他営業費用	—	0	0	—	—	
営業外費用	35,980,606	32,945,485	3,035,121	4.8	4.3	
1. 上水道	35,980,606	32,773,262	3,207,344	4.8	4.3	
支払利息及び 企業債取扱諸費	28,378,669	30,539,469	△ 2,160,800	3.8	4.0	
その他雑支出	7,601,937	2,233,793	5,368,144	1.0	0.3	
簡易水道	—	172,223	△ 172,223	—	0.0	
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	172,223	△ 172,223	—	0.0	
その他雑支出	—	0	0	—	—	
特別損失	362,312	314,292	48,020	0.1	0.1	
1. 上水道	362,312	309,530	52,782	0.1	0.1	
固定資産売却損	217,277	0	217,277	0.1	—	
過年度損益修正損	145,035	309,530	△ 164,495	0.0	0.1	
その他特別損失	0	0	0	—	—	
簡易水道	—	4,762	△ 4,762	—	0.0	
固定資産売却損	—	0	0	—	—	
過年度損益修正損	—	4,762	△ 4,762	—	0.0	
その他特別損失	—	0	0	—	—	
小 計	843,899,573	830,495,965	13,403,608	114.2	109.6	
当年度純利益 又は純損失	△ 105,202,773	△ 72,509,397	△ 32,693,376	△ 14.2	△ 9.6	
合 計	738,696,800	757,986,568	△ 19,289,768	100.0	100.0	

構 成 比 率 表

別 表 7

(単位：円、%)

区 分	貸 方			構成比率	
	令和4年度	令和3年度	比較増減	4年度	3年度
営業収益	487,337,898	595,179,917	△ 107,842,019	66.0	78.5
1. 上水道	487,337,898	592,958,317	△ 105,620,419	66.0	78.2
給水収益	454,777,988	562,646,011	△ 107,868,023	61.6	74.2
受託工事収益	319,558	247,956	71,602	0.0	0.0
その他営業収益	32,240,352	30,064,350	2,176,002	4.4	4.0
簡易水道	—	2,221,600	△ 2,221,600	—	0.3
給水収益	—	2,179,600	△ 2,179,600	—	0.3
受託工事収益	—	0	0	—	—
その他営業収益	—	42,000	△ 42,000	—	0.0
営業外収益	251,040,720	162,806,651	88,234,069	33.9	21.5
1. 上水道	251,040,720	160,540,733	90,499,987	33.9	21.2
受取利息	25,933	42,536	△ 16,603	0.0	0.0
他会計補助金	124,076,537	6,293,880	117,782,657	16.8	0.8
長期前受金戻入額	126,663,167	123,821,368	2,841,799	17.1	16.4
雑収益	275,083	30,382,949	△ 30,107,866	0.0	4.0
簡易水道	—	2,265,918	△ 2,265,918	—	0.3
補助金	—	102,691	△ 102,691	—	0.0
長期前受金戻入額	—	2,163,227	△ 2,163,227	—	0.3
特別利益	318,182	0	318,182	0.1	—
1. 上水道	318,182	0	318,182	0.1	—
固定資産売却益	318,182	0	318,182	0.1	—
過年度損益修正益	0	0	0	—	—
簡易水道	—	0	—	—	—
固定資産売却益	—	0	—	—	—
過年度損益修正益	—	0	—	—	—
合 計	738,696,800	757,986,568	△ 19,289,768	100.0	100.0

営 業 費 用 使

区 分	人 件 費					物 件 費	
	令和4年度	令和3年度	比較増減	構成比率		令和4年度	令和3年度
				4年度	3年度		
1. 営 業 費 用	107,611,025	114,404,761	△ 6,793,736	100.0	100.0	699,945,630	682,831,427
原水及び浄水費	18,201,631	17,140,389	1,061,242	16.9	15.0	319,808,909	315,389,278
配水及び給水費	26,408,725	17,685,603	8,723,122	24.5	15.4	28,652,692	26,861,934
受託給水工事費	0	0	0	—	—	0	0
総 係 費	63,000,669	79,578,769	△ 16,578,100	58.6	69.6	81,786,535	73,943,535
減価償却費	0	0	0	—	—	269,697,494	264,487,422
資産減耗費	0	0	0	—	—	0	0
その他営業費用	0	0	0	—	—	0	2,149,258
2. 営 業 外 費 用	0	0	0	—	—	35,980,606	32,945,485
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0	—	—	28,378,669	30,711,692
その他雑支出	0	0	0	—	—	7,601,937	2,233,793
3. 特 別 損 失	0	0	0	—	—	362,312	314,292
固定資産売却損	0	0	0	—	—	217,277	0
過年度損益 修正 損	0	0	0	—	—	145,035	314,292
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—	—	0	0
合 計	107,611,025	114,404,761	△ 6,793,736	100.0	100.0	736,288,548	716,091,204

途 別 比 較 表

別 表 8

(単位：円、%)

そ の 他 経 費			合 計					
比較増減	構成比率		令和4年度	令和3年度	比較増減	構成比率		
	4年度	3年度				4年度	3年度	
17,114,203	95.0	95.3	807,556,655	797,236,188	10,320,467	95.7	96.0	
4,419,631	43.4	44.0	338,010,540	332,529,667	5,480,873	40.0	40.0	
1,790,758	3.9	3.8	55,061,417	44,547,537	10,513,880	6.5	5.4	
0	—	—	0	0	0	—	—	
7,843,000	11.1	10.3	144,787,204	153,522,304	△ 8,735,100	17.2	18.5	
5,210,072	36.6	36.9	269,697,494	264,487,422	5,210,072	32.0	31.8	
0	—	—	0	0	0	—	—	
△ 2,149,258	—	0.3	0	2,149,258	△ 2,149,258	—	0.3	
3,035,121	4.9	4.6	35,980,606	32,945,485	3,035,121	4.2	4.0	
△ 2,333,023	3.9	4.3	28,378,669	30,711,692	△ 2,333,023	3.3	3.7	
5,368,144	1.0	0.3	7,601,937	2,233,793	5,368,144	0.9	0.3	
48,020	0.1	0.1	362,312	314,292	48,020	0.1	0.0	
217,277	0.1	—	217,277	0	217,277	0.1	—	
△ 169,257	0.0	0.1	145,035	314,292	△ 169,257	0.0	0.0	
0	—	—	0	0	0	—	—	
20,197,344	100.0	100.0	843,899,573	830,495,965	13,403,608	100.0	100.0	

営 業 費 用 節

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	構成比率	
				4年度	3年度
人 件 費	107,611,025	114,404,761	△ 6,793,736	12.8	13.8
1. 直接人件費	80,291,918	80,506,019	△ 214,101	9.6	9.7
給 料	46,013,400	47,629,200	△ 1,615,800	5.5	5.7
職 員 手 当 等	34,278,518	32,876,819	1,401,699	4.1	4.0
2. 間 接 人 件 費	27,319,107	33,898,742	△ 6,579,635	3.2	4.1
報 酬	0	0	0	—	—
法 定 福 利 費	15,245,507	15,882,142	△ 636,635	1.8	1.9
厚 生 費	33,600	33,600	0	0.0	0.0
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	12,040,000	17,983,000	△ 5,943,000	1.4	2.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	—	—
物件費その他経費	736,288,548	716,091,204	20,197,344	87.2	86.2
旅 費	26,314	28,179	△ 1,865	0.0	0.0
被 服 費	189,218	187,927	1,291	0.0	0.0
備 消 耗 品 費	1,390,986	1,521,498	△ 130,512	0.2	0.2
燃 料 費	753,530	750,795	2,735	0.1	0.1
光 熱 水 費	251,879	244,787	7,092	0.1	0.0
印 刷 製 本 費	186,700	204,800	△ 18,100	0.0	0.1
通 信 運 搬 費	2,068,770	2,441,699	△ 372,929	0.2	0.3
賃 借 料	10,555,717	11,037,637	△ 481,920	1.3	1.3
委 託 料	70,083,224	65,590,412	4,492,812	8.3	7.9
修 繕 費	8,281,900	6,530,148	1,751,752	1.0	0.8
交 際 費	0	0	0	—	—

次頁に

別 比 較 表

別 表 9

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	構成比率	
				4年度	3年度
研 修 費	0	42,729	△ 42,729	—	0.0
保 險 料	1,899,199	1,900,776	△ 1,577	0.2	0.2
路 面 復 旧 費	3,402,002	2,076,554	1,325,448	0.4	0.3
動 力 費	42,988,000	40,438,145	2,549,855	5.1	4.9
薬 品 費	2,071,350	2,042,380	28,970	0.2	0.2
材 料 費	6,815,582	4,668,536	2,147,046	0.8	0.6
補 償 金	0	0	0	—	—
受 水 費	274,549,330	270,812,140	3,737,190	32.5	32.6
負 担 金	907,090	1,080,220	△ 173,130	0.1	0.1
手 数 料	2,675,045	3,449,085	△ 774,040	0.3	0.4
公 課 費	152,300	146,300	6,000	0.0	0.0
雑 費	0	0	0	—	—
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	269,697,494	264,487,422	5,210,072	32.0	31.8
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	0	0	0	—	—
固 定 資 産 除 却 費	0	0	0	—	—
棚 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0	—	—
貸 倒 損 失	0	2,149,258	△ 2,149,258	—	0.3
企 業 債 利 息	28,378,669	30,711,692	△ 2,333,023	3.4	3.7
そ の 他 雑 支 出	7,601,937	2,233,793	5,368,144	0.9	0.3
借 入 金 利 子	0	0	0	—	—
固 定 資 産 売 却 損	217,277	0	217,277	0.0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	145,035	314,292	△ 169,257	0.0	0.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,000,000	1,000,000	0	0.1	0.1
計	843,899,573	830,495,965	13,403,608	100.0	100.0

業 務 実

項 目	単 位	令和4年度			令和3年度		
		上水道	簡易水道	合計	上水道	簡易水道	合計
総人口	人	23,925	—	23,925	24,092	247	24,339
計画給水人口	人			27,470			27,470
現在給水人口	人	22,474	—	22,474	22,765	215	22,980
普及率	%	93.9	—	93.9	94.5	87.0	94.4
給水戸数	戸	11,523	—	11,523	11,458	90	11,548
配水量	m ³	3,130,671	—	3,130,671	3,135,011	30,227	3,165,238
給水量	m ³	2,516,509	—	2,516,509	2,553,161	29,321	2,582,482
有収率	%	80.38	—	80.38	81.44	97.00	81.59
職員数	人	15 (2)	—	15 (2)	16 (4)	1 (0)	17 (4)
1m ³ 当り費用	円	284.87	—	284.87	270.90	427.49	272.68
1m ³ 当り収益	円	293.54	—	293.54	295.12	153.05	293.51
1 m ³ 当り 給水収益	円	180.72	—	180.72	220.37	74.34	218.71
1人当り年間 使用水量	m ³	111.97	—	111.97	112.15	136.38	112.38

績 表

別 表 10

前年度に対する比率			備 考
上水道	簡易水道	合計	
99.3	—	98.3	年度末現在人口（外国人登録人口を含む） 簡易水道は解消され、上水道のみとなった
—	—	100.0	拡張計画による給水人口
98.7	—	97.8	年度末現在給水人口
99.4	—	99.5	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
100.6	—	99.8	年度末現在
99.9	—	98.9	年間総量
98.6	—	97.4	有収水量年間総量
98.7	—	98.5	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}}$
93.8	—	88.2	年度末現在 ()内は会計年度任用職員数
105.2	—	104.5	$\frac{\text{営業費用及び営業外費用-受託工事費-材料及び不用品売却原価-長期前受金戻入額}}{\text{給水量}}$
99.5	—	100.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{給水量}}$
82.0	—	82.6	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$ ※給水収益＝水道料金収入
99.8	—	99.6	$\frac{\text{給水量}}{\text{現在給水人口}}$

貸借対照表構成

借 方						
区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	構成比率		
				4年度	3年度	
1 固 定 資 産	6,626,307,232	6,613,837,126	12,470,106	93.7	91.9	
(1) 有 形 固 定 資 産	6,626,307,232	6,613,837,126	12,470,106	93.7	91.9	
(イ) 土 地	297,356,581	297,356,581	0	4.2	4.1	
(ロ) 建 物	301,425,332	308,143,374	△ 6,718,042	4.3	4.3	
(ハ) 構 築 物	5,868,748,256	5,820,051,995	48,696,261	83.0	80.9	
(ニ) 機 械 及 び 装 置	156,169,897	185,396,202	△ 29,226,305	2.2	2.6	
(ホ) 車 輛 運 搬 具	813,651	1,069,216	△ 255,565	0.0	0.0	
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	1,598,515	1,624,758	△ 26,243	0.0	0.0	
(ト) そ の 他 有 形 固 定 資 産	195,000	195,000	0	0.0	0.0	
2 流 動 資 産	445,840,483	580,653,390	△ 134,812,907	6.3	8.1	
(1) 現 金 預 金	285,453,590	427,667,139	△ 142,213,549	4.0	5.9	
(2) 未 収 金	143,278,059	135,929,783	7,348,276	2.0	1.9	
(イ) 営 業 未 収 金	135,445,148	133,455,593	1,989,555	2.0	1.9	
(ロ) 営 業 外 未 収 金	9,024,197	4,253,100	4,771,097	0.1	0.1	
(ハ) そ の 他 未 収 金	0	0	0	—	—	
(ニ) 貸 倒 引 当 金	△ 1,191,286	△ 1,778,910	587,624	△ 0.1	△ 0.1	
(3) 貯 蔵 品	10,501,544	12,082,488	△ 1,580,944	0.2	0.2	
(4) 前 払 金	6,607,290	4,973,980	1,633,310	0.1	0.1	
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—	—	
資 産 合 計	7,072,147,715	7,194,490,516	△ 122,342,801	100.0	100.0	

比率表

別表 11

(単位：円、%)

区 分	貸		方		構成比率	
	令和4年度	令和3年度	比較増減	4年度	3年度	
3 固 定 負 債	2,030,761,019	2,018,498,248	12,262,771	28.7	28.1	
(1) 企 業 債	1,903,746,057	1,883,009,101	20,736,956	26.9	26.2	
(2) 引 当 金	126,864,962	135,339,147	△ 8,474,185	1.8	1.9	
(3) その他固定負債	150,000	150,000	0	0.0	0.0	
(イ) 預 り 金	150,000	150,000	0	0.0	0.0	
4 流 動 負 債	280,020,234	321,341,720	△ 41,321,486	3.9	4.4	
(1) 企 業 債	158,064,286	158,915,460	△ 851,174	2.2	2.2	
(2) 未 払 金	93,121,033	132,281,381	△ 39,160,348	1.3	1.8	
(3) 未 払 費 用	0	0	0	—	—	
(4) 前 受 金	1,114,390	2,915,390	△ 1,801,000	0.0	0.0	
(5) 預 り 金	53,072	32,890	20,182	0.0	0.0	
(6) 引 当 金	17,167,078	16,277,669	889,409	0.2	0.2	
(7) その他流動負債	10,500,375	10,918,930	△ 418,555	0.2	0.2	
5 繰 延 収 益	2,897,529,896	2,885,611,209	11,918,687	41.0	40.1	
(1) 長 期 前 受 金	5,961,752,194	5,823,812,710	137,939,484	84.3	80.9	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,064,222,298	△ 2,938,201,501	△ 126,020,797	△ 43.3	△ 40.8	
負 債 合 計	5,208,311,149	5,225,451,177	△ 17,140,028	73.6	72.6	
6 資 本 金	1,498,762,158	1,498,762,158	0	21.2	20.8	
7 剰 余 金	365,074,408	470,277,181	△ 105,202,773	5.2	6.6	
(1) 資 本 剰 余 金	165,831,413	165,831,413	0	2.4	2.4	
(イ) 工 事 負 担 金	162,695,510	162,695,510	0	2.3	2.3	
(ロ) 補 助 金	3,135,903	3,135,903	0	0.1	0.1	
(2) 利 益 剰 余 金	199,242,995	304,445,768	△ 105,202,773	2.8	4.2	
(イ) 減 債 積 立 金	8,000,000	8,000,000	0	0.1	0.1	
(ロ) 建 設 改 良 積 立 金	8,000,000	8,000,000	0	0.1	0.1	
(ハ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	183,242,995	288,445,768	△ 105,202,773	2.6	4.0	
資 本 合 計	1,863,836,566	1,969,039,339	△ 105,202,773	26.4	27.4	
負 債 資 本 合 計	7,072,147,715	7,194,490,516	△ 122,342,801	100.0	100.0	

(消費税を含まない)

下 水 道 事 業 会 計

《 1. 予算執行状況について 》

(1) 収益的収入及び支出について（参考資料別表 1 参照）

収入では、予算額 564,506,000円に対し決算額 554,320,714円で、収入率は 98.2%となっている。また、消費税 15,058,553円を差引いた純収入額は 539,262,161円である。

支出では、予算額 540,989,000円に対し決算額 527,505,570円で、執行率は 97.5%となっている。また、消費税 7,169,378円から控除対象外消費税 5,511,479円を除いた 1,657,899円を差引いた純支出額は 525,847,671円である。

よって、純収入額、純支出額による令和 4 年度の収益的収支は 13,414,490円の純利益となっている。

過去 3 年間の収益的収支決算状況及び当年度の予算決算対照表は次表のとおりである。

収 益 的 収 支 決 算 状 況

（単位：円、％）

区 分	収 入		支 出		差引金額
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
令和 4 年度	539,262,161	92.2	525,847,671	104.7	13,414,490
令和 3 年度	584,943,987	93.1	502,213,889	98.1	82,730,098
令和 2 年度	628,383,873	—	512,061,411	—	116,322,462

（消費税を含まない）

収 益 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円)

収 入	区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の増減	収 入 率 (%)
	営 業 収 益	102,053,000	100,168,390	△ 1,884,610	98.2
	営 業 外 収 益	462,453,000	453,673,778	△ 8,779,222	98.1
	特 別 利 益	0	478,546	478,546	皆増
	合 計	564,506,000	554,320,714	△ 10,185,286	98.2

支 出	区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	執行率 (%)
	営 業 費 用	477,912,000	472,280,411	0	5,631,589	98.8
	営 業 外 費 用	62,877,000	54,829,284	0	8,047,716	87.2
	特 別 損 失	100,000	395,875	0	△ 295,875	395.9
	予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0
合 計	540,989,000	527,505,570	0	13,483,430	97.5	

(消費税含む)

(ア) 収 入

収入予算額 564,506,000円に対し決算額は 554,320,714円で、収入率は 98.2%となっている。また、消費税 15,058,553円を差引いた純収入額は 539,262,161円である。

前年度決算額 618,987,479円に比べ、64,666,765円の減少となっている。

これは、営業収益で 439,225円、営業外収益で 63,457,855円、特別利益で 769,685円の全てで減少したことによる。

(イ) 支 出

支出予算額 540,989,000円に対し決算額は 527,505,570円で、執行率は 97.5%となっている。また、消費税 7,169,378円から控除対象外消費税 5,511,479円を除いた

1,657,899円を差引いた純支出額は 525,847,671円である。

前年度決算額 504,587,861円に比べ、22,917,709円の増加となっている。

これは、営業外費用で 5,719,152円減少したが、営業費用で 28,306,441円、特別損失で 330,420円増加したことによる。

(2) 資本的収入及び支出について（参考資料別表 2 参照）

収入では、予算額 875,175,000円に対し決算額は 525,918,397円(消費税 0円)で、収入率は 60.1%となっている。

また、支出では、予算額 1,087,377,000円に対し決算額は 654,767,364円(消費税 24,773,486円)で、執行率は 60.2%となっている。

なお、410,600,000円は翌年度に繰り越されている。

よって、収支を差引いた令和 4 年度の資本的収支は 128,848,967円の収入不足となった。この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,400,654円、当年度分損益勘定留保資金 29,595,200円及び利益使用額 85,853,113円で補填している。

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円)

収 入	区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の増減	収 入 率 (%)	
	企 業 債	565,500,000	356,800,000	△ 208,700,000	63.1	
分 担 金	7,000,000	2,730,000	△ 4,270,000	39.0		
補 助 金	278,037,000	141,751,384	△ 136,285,616	51.0		
他 会 計 出 資 金	24,638,000	24,637,013	△ 987	99.9		
合 計	875,175,000	525,918,397	△ 349,256,603	60.1		
支 出	区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第 26 条 第 1 項 の 規定による繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)
	建 設 改 良 費	768,933,000	336,324,041	410,600,000	22,008,959	43.7
	企 業 債 償 還 金	318,444,000	318,443,323	0	677	99.9
	合 計	1,087,377,000	654,767,364	410,600,000	22,009,636	60.2

(消費税含む)

(ア) 収 入

収入予算額 875,175,000円に対し決算額は 525,918,397円(消費税 0円)で、収入率は 60.1%となっている。

前年度決算額 484,594,432円(消費税 0円)に比べ、41,323,965円の増加(消費税 0円)となっている。

これは、分担金で 840,000円、補助金で 46,360,766円、他会計出資金で 3,375,269円それぞれ減少したが、企業債で 91,900,000円増加したことによる。

(イ) 支 出

支出予算額 1,087,377,000円に対し決算額は 654,767,364円(消費税 24,773,486円)で、執行率は 60.2%となっている。

前年度決算額 727,460,666円(消費税 33,374,437円)に比べ、72,693,302円の減少(消費税 8,600,951円の減少)となっている。

これは、企業債償還金で 29,255,041円増加したものの、建設改良費で 90,913,343円、返還金で 11,035,000円(皆減)がそれぞれ減少したことによる。

なお、建設改良費で 410,600,000円が翌年度に繰り越された。

《 2. 経営状況について 》

(1) 経営成績について（参考資料別表5、6、7、8、9参照）

損益では、総収益 539,262,161円に対し総費用は 525,847,671円で、差引すると 13,414,490円の純利益となっている。

前年度決算額と比べ、総収益は 45,681,826円(7.8%)減少し、総費用は 23,633,782円(4.7%)増加しており、純利益は 69,315,608円(83.8%)減少している。

事業収益では、営業収益は 91,075,354円で、その内訳は下水道使用料 90,930,354円、その他営業収益(下水道手数料) 145,000円となっている。

営業外収益は 447,708,261円で、その内訳は受取利息(預金利息) 2,338円、他会計補助金(市補助金) 265,335,919円、県補助金 589,017円、長期前受金戻入 181,662,186円、雑収益(その他雑収益) 118,801円となっている。

特別利益は 478,546円で、その内訳は過年度損益修正益 478,546円となっている。

一方、事業費用では、営業費用は 465,113,112円で、その内訳は管渠費 10,931,351円、総係費 41,600,233円、流域下水道維持管理費 44,856,241円、減価償却費 367,725,287円となっている。

営業外費用は 60,340,763円で、その内訳は支払利子及び企業債取扱諸費 54,829,284円、雑支出 5,511,479円となっている。

特別損失は 393,796円で、その内訳は過年度損益修正損 393,796円となっている。

(2) 業務実績について（参考資料別表10参照）

総処理水量は 916,341 m^3 で前年度に比べ 6,568 m^3 減少しており、一日平均処理量は 2,511 m^3 となっている。

処理区域内人口は 11,686人で、前年度に比べ 110人の増加となっている。行政区域内人口 23,925人に対する普及率は 48.8%で、前年度と比べ 1.2%の上昇、水洗化人口は 7,725人で、前年度と比べ 67人の増加、処理区域内人口に対する水洗化率は 66.1%となり、前年度と比べ 0.1%の低下となっている。また、接続戸数は 3,613戸で前年度に比べ 34戸の増加となっている。有収水量は 806,381 m^3 で前年度に比べ 5,780 m^3 の減少となっており、有収率は 88.00%で、前年度と同じになっている。

(3) 下水道使用料の収納状況について

下水道使用料の調定額は 124,209,925円(現年度 99,864,110円、過年度 24,345,815円)で前年度に比べ 8,126,312円(7.0%)の増加となっている。

収入額は 100,028,125円(現年度 77,725,385円、過年度 22,302,740円)、収入率 80.53%(現年度 77.83%、過年度 91.60%)で、前年度に比べ 8,151,767円(8.9%)増加している。収入率も 1.39%上昇している。

また、収入未済額は 23,899,435円で前年度に比べ 558,535円(2.4%)増加している。なお、不納欠損額で 282,365円で前年度に比べ 583,990円(67.4%)減少している。

下水道使用料の徴収業務は水道局に委託しており、水道料金の未納対策に準じている。一方で、前年度に続き下水道の接続に向けてポスティング等による周知を行っている。

使用料収入は微増であるが今後も大幅な増加は見込めない中、管の維持管理等の経費は増大することが見込まれるので、適正な資産管理と経営の安定に向けて、まずは収入未済額の縮減に努めてもらい、また不納欠損処理は慎重かつ適切に行ってもらいたい。

下水道使用料収入状況は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4 年 度	現 年 度	99,864,110	77,725,385	0	22,138,725	77.83
	過 年 度	24,345,815	22,302,740	282,365	1,760,710	91.60
	合 計	124,209,925	100,028,125	282,365	23,899,435	80.53
3 年 度	現 年 度	91,395,688	70,175,863	0	21,219,825	76.78
	過 年 度	24,687,925	21,700,495	866,355	2,121,075	87.89
	合 計	116,083,613	91,876,358	866,355	23,340,900	79.14

(消費税含む。現年度収入未済額は納期限未到来の3月分 21,568,655円を含む。)

《 3. 財政状態について 》

(1) 資産について（参考資料別表11参照）

令和4年度における資産の合計は 12,652,413,709円で、その内訳は

資産合計	12,652,413,709 円
内訳 固定資産	12,286,269,295 円
流動資産	366,144,414 円

となっており、前年度に比べ 532,310,461円(4.4%)の増加となっている。

(ア) 固定資産

当年度末における現在高は 有形固定資産が 11,535,853,361円、無形固定資産が 750,415,934円の 12,286,269,295円で、前年度に比べ 313,468,007円(2.6%)の増加である。

これは無形固定資産で 29,710,886円減少したが、有形固定資産で 西御所ポンプ場の供用開始により建物 104,766,804円の増加を含め、343,178,893円増加したことによる。

(イ) 流動資産

当年度末における現在高は 366,144,414円で、前年度に比べ 218,842,454円(148.6%)の大幅な増加である。

これは未収金で 4,651,287円減少したが、現金預金で 210,893,741円と大幅に増加し、前払金も 12,600,000円と増加したことによる。

なお、未収金のうち営業未収金は 29,044,268円で、これは、主には下水道使用料の収入未済額であるが、前年度に比べ 5,693,368円増加している。

未収金の内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

未収金の内訳及び年度比較表

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度増減率
営業未収金	下水道使用料	22,940,460	23,350,900	△ 410,440	△ 1.76
	その他営業未収金	6,103,808	0	6,103,808	皆増
	計	29,044,268	23,350,900	5,693,368	24.38
営業外未収金		589,017	0	589,017	皆増
その他未収金		70,000	11,186,037	△ 11,116,037	△ 99.37
小 計		29,703,285	34,536,937	△ 4,833,652	△ 14.00
貸倒引当金		△ 2,895,280	△ 3,077,645	182,365	△ 5.93
合 計		26,808,005	31,459,292	△ 4,651,287	△ 14.79

(消費税を含まない)

(2) 負債及び資本について（参考資料別表11参照）

令和4年度における負債及び資本の合計は 12,652,413,709円で、その内訳は

負債合計	10,581,668,481 円
内訳 固定負債	3,999,498,330 円
流動負債	475,385,562 円
繰延収益	6,106,784,589 円
資本合計	2,070,745,228 円
内訳 資本金	1,858,278,178 円
剰余金	212,467,050 円

となっており、前年度に比べ 532,310,461円(4.4%)の増加となっている。

(ア) 固定負債

当年度末における現在高は 3,999,498,330円で、前年度に比べ 38,617,829円(1.0%)の増加である。これは企業債で 38,617,829円増加したことによる。

なお、企業債借入金の現在高は 4,317,680,501円で、これは固定負債の企業債 3,999,498,330円と流動負債の企業債 318,182,171円の合計である。

企業債借入並びに償還状況は次表のとおり。

企業債借入並びに償還状況表

(単位：円)

前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	対前年度末増減額
4,279,323,824	356,800,000	318,443,323	4,317,680,501	38,356,677

(イ) 流動負債

当年度末における現在高は 475,385,562円で、前年度に比べ 134,389,484円(39.4%)の増加である。これは企業債で 261,152円、引当金で 227,000円減少したが、未払金で 7,599,652円増加し、その他流動負債で 127,277,984円と大幅に増加したことによる。

(ウ) 繰延収益

当年度末における現在高は 6,106,784,589円で、長期前受金 6,634,176,224円から長期前受金収益化累計額 527,391,635円を差し引いた額となっており、前年度と比べ 321,089,105円 (5.5%) の増加である。

これは、差し引かれる長期前受金収益化累計額が 181,662,186円と増加したものの、長期前受金で 502,751,291円と大幅に増加したことによる。

(エ) 資本金

当年度末の資本金は 24,799,553円の組入れがあり、1,858,278,178円となっている。前年度に比べ 24,799,553円 (1.4%) の増加となり、その大半が市からの下水道事業会計出資金 24,637,013円である。

(オ) 剰余金

当年度末の剰余金は 212,467,050円で、前年度に比べ 13,414,490円 (6.7%) の増加である。

これは利益剰余金で当年度純利益分 13,414,490円が増加したことによる。なお、剰余金は全て利益剰余金の当年度未処分利益剰余金で、その内訳は前年度未処分利益剰余金 199,052,560円と当年度純利益 13,414,490円である。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	13,414,490	82,730,098	△ 69,315,608
減価償却費	367,725,287	365,347,131	2,378,156
引当金の増減額 (△は減少)	△ 409,365	△ 3,168,481	2,759,116
長期前受金戻入額	△ 181,662,186	△ 171,213,466	△ 10,448,720
受取利息及び受取配当金	△ 2,338	△ 1,957	△ 381
支払利息	54,829,284	60,504,436	△ 5,675,152
未収金の増減額 (△は増加)	5,043,652	△ 10,231,118	15,274,770
未払金の増減額 (△は減少)	1,897,059	8,089,917	△ 6,192,858
前払金の増減額 (△は増加)	△ 12,600,000	△ 34,000,000	21,400,000
その他流動資産増減額 (△は減少)	0	—	0
その他流動負債増減額 (△は減少)	127,277,984	2,834,447	124,443,537
過年度損益修正益 (△は減少)	△ 47,460	—	△ 47,460
小計	375,466,407	300,891,007	74,575,400
利息及び配当金の受取額	2,338	1,957	381
利息の支払額	△ 54,829,284	△ 60,504,436	5,675,152
業務活動によるキャッシュ・フロー	320,639,461	240,388,528	80,250,933
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 305,524,166	△ 411,622,933	106,098,767
無形固定資産の取得による支出	△ 6,026,389	△ 7,305,327	1,278,938
国庫補助金等による収入	141,751,384	188,112,150	△ 46,360,766
分担金による収入	2,730,000	3,570,000	△ 840,000
未払金の増減額 (△は減少)	5,702,593	0	5,702,593
特定収入消費税圧縮記帳分	△ 11,372,832	16,013,017	△ 27,385,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,739,410	△ 211,233,093	38,493,683
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	356,800,000	264,900,000	91,900,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 318,443,323	△ 289,188,282	△ 29,255,041
その他の企業債の償還による支出	0	△ 11,035,000	11,035,000
他会計からの出資による収入	24,637,013	28,012,282	△ 3,375,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,993,690	△ 7,311,000	70,304,690
資金に係る換算差額			
資金増加額 (又は減少額)	210,893,741	21,844,435	189,049,306
資金期首残高	74,142,668	52,298,233	21,844,435
資金期末残高	285,036,409	74,142,668	210,893,741

《 4. 経営分析について 》

令和4年度の主な経営状況についての決算関係諸表による分析は次のとおりである。

分析項目及び数値		計 算 式	
営業収支比率 (%)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ <p>収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によつてどの程度賄われているかを示すもの。 比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。</p>	
令和4年度	令和3年度		
19.58	20.87		
総資本回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}}$ <p>総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。</p>	
令和4年度	令和3年度		
0.007	0.007		
固定資産回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度固定資産} + \text{当年度固定資産}}{2}}$ <p>固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもの。固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。</p>	
令和4年度	令和3年度		
0.008	0.008		
未収金回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度営業未収金} + \text{当年度営業未収金}}{2}}$ <p>営業未収金に対する営業収益の割合を示すもの。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。</p>	
令和4年度	令和3年度		
3.476	3.888		
総資本利益率 (%)		$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}} \times 100$ <p>経営する側から総資本(負債・資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。</p>	
令和4年度	令和3年度		
0.108	0.678		

分析項目及び数値		計 算 式	
当年度減価償却率 (%)		$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	
令和4年度	令和3年度	償却対象固定資産に対する平均償却率。一般的には数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。	
2.91	3.01		
流動比率 (%)		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
令和4年度	令和3年度	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。	
77.02	43.20		
当座比率 (%)		$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
令和4年度	令和3年度	流動資産のうち、現金、預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	
66.21	30.97		
自己資本構成比率 (%)		$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
令和4年度	令和3年度	総資産に対する自己資本の構成割合を示すもので、率が高いほどその経営の安定性がよいとされている。	
64.63	64.51		
固定比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
令和4年度	令和3年度	自己資本に対する固定資産の比率を表したもので、企業財務上の原則として固定資産は自己資本によってまかなわれるべきで、100%以下が良好とされている。 なお、下水道事業は一般企業と異なり固定資産が多く、そのほとんどが借入資本に依存するため必然的に高率となり、100%を超える分については、企業債によって調達されていることを示している。 したがって、長期かつ低率な企業債等をもって、安全に固定資産を調達できるものは、必ずしも100%以下でなくてもよい。	
150.24	153.14		
経常収支比率 (%)		$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	
令和4年度	令和3年度	経常費用に対する経常収益の割合であり、この比率は100%以上であることが望ましい。	
102.54	116.24		

《5. む す び》

令和4年度の御所市下水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

下水道の整備については、戸毛、蛇穴、三室、幸町地区において管路敷設工事が実施され、279.50m延長し、整備済管路総延長は78,548.62mとなっている。また、整備面積は前年度から0.36ha増加して340.70haとなった。計画面積に対する進捗率は60.20%で、前年度から5.38%低下しているが、これは計画面積が拡大されたためである。

業務状況については、処理区域内人口は11,686人で前年度から110人増加し、普及率は48.8%で前年度から1.2%上昇している。水洗化人口は7,725人で前年度から67人増加しているが、水洗化率は66.1%で前年度から0.1%低下している。

経営状況について、収益的収支では、収益総額は539,262,161円となり、前年度から45,681,826円(7.8%)減少している。これは主に営業外収益の他会計補助金が減少したことが要因である。一方、費用総額は525,847,671円となり、前年度から23,633,782円(4.7%)増加している。これは主に営業費用の総係費で職員増による人件費や委託料が増加したことが要因である。よって、当年度の収益的収支の決算は13,414,490円の純利益となったが、前年度からは69,315,608円(83.8%)の減少となった。なお、この当年度純利益13,414,490円に前年度繰越利益剰余金199,052,560円を加えた当年度未処分利益剰余金212,467,050円が翌年度に繰り越される。

次に、資本的収支では、収入総額は525,918,397円となり、前年度から41,323,965円(8.5%)増加している。これは主に企業債による借入金が増加したことが要因である。一方、支出総額は654,767,364円となり、前年度から72,693,302円(10.0%)減少している。これは主に管渠整備工事等の建設改良費が減少したことが要因である。よって、資本的収支の決算は128,848,967円の不足となったが、前年度からは114,017,267円(46.9%)の減少となった。なお、この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,400,654円、当年度分損益勘定留保資金29,595,200円、利益使用額85,853,113円で補填している。

下水道利用料の収入状況については、収入額は100,028,125円で、収入率は80.5%である。また、収入未済額は23,899,435円で、不納欠損額は282,365円であった。なお、徴収業務は水道局に委託しており、水道料金と同様の未納対策が講じられている。

当年度も損益は黒字となったが、下水道整備に係る費用に対する収益は一般会計からの繰出金に依存している状況である。下水道の整備には多額の経費がかかるため、その経営は厳しいと思われるが、市民の生活環境の改善、公衆衛生の向上、水質保全にとって重要社会基盤である公共下水道の整備を着実に進めることが必要である。そのために、収入面では使用料収入を上げられるよう下水道接続の加入促進に取り組み、支出面では効率的な整備となるよう補助金等の財源確保、計画的な企業債の発行、経費節減を意識した事業の実施に取り組み、御所市下水道事業経営戦略に則って安定かつ健全な経営を行われたい。

【※資本的収支の記載金額のみ消費税を含む。】

参 考 资 料

収益的収支決算比較表

別表 1

(単位：円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		構成比率	
		決算額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	決算額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	4年度	3年度
収益的収入		554,320,714	15,058,553	618,987,479	34,043,492	100.0	100.0
事下 業 水 収 益 道	営業収益	100,168,390	9,093,036	100,607,615	9,136,145	18.1	16.3
	営業外収益	453,673,778	5,965,517	517,131,633	24,907,347	81.8	83.5
	特別利益	478,546	0	1,248,231	0	0.1	0.2
収益的支出		527,505,570	7,169,378	504,587,861	5,715,177	100.0	100.0
下 水 道 事 業 費 用	営業費用	472,280,411	7,167,299	443,973,970	5,709,227	89.5	88.0
	営業外費用	54,829,284	0	60,548,436	0	10.4	12.0
	特別損失	395,875	2,079	65,455	5,950	0.1	0.0
	予備費	0	0	0	0	—	—

(消費税含む)

資 本 的 収 支 決 算 比 較 表

別 表 2

(単位：円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		構成比率	
		決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	4年度	3年度
資 本 的 収 入		525,918,397	0	484,594,432	0	100.0	100.0
下水道資本的収入	企 業 債	356,800,000	0	264,900,000	0	67.8	54.7
	分 担 金	2,730,000	0	3,570,000	0	0.5	0.7
	補 助 金	141,751,384	0	188,112,150	0	27.0	38.8
	他 会 計 出 資 金	24,637,013	0	28,012,282	0	4.7	5.8
資 本 的 支 出		654,767,364	24,773,486	727,460,666	33,374,437	100.0	100.0
下水道資本的支出	建 設 改 良 費	336,324,041	24,773,486	427,237,384	33,374,437	51.4	58.7
	企 業 債 償 還 金	318,443,323	0	289,188,282	0	48.6	39.8
	返 還 金	—	—	11,035,000	0	—	1.5

(消費税含む)

事業費用使途別比較表

別表 3

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	構成比率		備 考
					4年度	3年度	
人 件 費	25,727,167	15,860,660	9,866,507	62.2	4.9	3.2	
1. 直接人件費	20,156,573	11,372,137	8,784,436	77.2	3.8	2.3	節の給料、職員手当等
2. 間接人件費	5,570,594	4,488,523	1,082,071	24.1	1.1	0.9	節の報酬、法定福利費、厚生費、退職金
物件費その他	500,120,504	486,353,229	13,767,275	2.8	95.1	96.8	
1. 委 託 料	22,928,215	9,265,250	13,662,965	147.5	4.4	1.9	
2. 動 力 費	1,231,260	507,726	723,534	142.5	0.2	0.1	
3. 修 繕 費	514,000	59,870	454,130	758.5	0.1	0.0	
4. 負 担 金	44,933,371	45,417,587	△ 484,216	△ 1.1	8.5	9.0	節の負担金、会費負担金、流域下水道維持管理負担金
5. 減価償却費	367,725,287	365,347,131	2,378,156	0.7	69.9	72.7	節の有形固定資産減価償却費、無形固定資産減価償却費
6. 借入金利息	54,829,284	60,504,436	△ 5,675,152	△ 9.4	10.5	12.1	節の企業債利息
7. そ の 他	7,959,087	5,251,229	2,707,858	51.6	1.5	1.0	上記以外の節の経費
合 計	525,847,671	502,213,889	23,633,782	4.7	100.0	100.0	

(消費税を含まない)

財務からみた企業の実態表

別表 4

(単位：千円)

項目	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	営業収益		91,075	91,471
営業費用		465,113	438,264	434,955
差引収益		△ 374,038	△ 346,793	△ 342,693
営業外収益		447,708	492,224	536,121
営業外費用		60,341	63,890	70,390
差引損益		387,367	428,334	465,731
特別利益		479	1,248	0
特別損失		394	59	6,716
差引損益		85	1,189	△ 6,716
単年度損益		13,414	82,730	116,322
累積損益	利益剰余金	212,467	199,052	116,322
	自己資本金	1,858,278 (24,800)	1,833,478 (△226,978)	2,060,456 (2,060,456)
	資本的収支	△ 128,849 (△24,773)	△ 242,866 (△33,374)	△ 236,213 (△23,187)
	企業債元金償還金	318,443	289,188	292,223
	企業債利子	54,829	60,504	66,688
	一時借入金限度額	600,000	600,000	600,000
	人件費	25,727	15,860	15,578
	物件費その他	500,120	486,353	496,483
	排水人口(人)	11,686	11,576	11,344
	総排水量(m ³ /年)	916,341	922,909	957,713
	職員数(人)	7	6	5
		自己資本金欄の()内は当年度増加分 資本的収支欄の()内は消費税分		

事業収益項目別比較表

別表 5

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	構成比率			
						4年度	3年度		
下水道事業収益	営業収益	下水道使用料	90,930,354	91,361,470	△ 431,116	△ 0.5	16.9	15.6	
		その他営業収益	145,000	110,000	35,000	31.8	0.0	0.0	
		計	91,075,354	91,471,470	△ 396,116	△ 0.4	16.9	15.6	
		営業外収益	受取利息	2,338	1,957	381	19.5	0.0	0.0
			他会計補助金	265,335,919	320,478,473	△ 55,142,554	△ 17.2	49.2	54.8
			県補助金	589,017	516,739	72,278	14.0	0.1	0.1
			長期前受金戻入	181,662,186	171,213,466	10,448,720	6.1	33.7	29.3
			雑収益	118,801	13,651	105,150	770.3	0.0	0.0
			計	447,708,261	492,224,286	△ 44,516,025	△ 9.0	83.0	84.2
		特別利益	過年度損益修正益	478,546	1,248,231	△ 769,685	△ 61.7	0.1	0.2
			計	478,546	1,248,231	△ 769,685	△ 61.7	0.1	0.2
		合計	539,262,161	584,943,987	△ 45,681,826	△ 7.8	100.0	100.0	
		収益合計	539,262,161	584,943,987	△ 45,681,826	△ 7.8	100.0	100.0	

(消費税を含まない)

事業費用項目別比較表

別表 6

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	構成比率	
						4年度	3年度
下水道	管 渠 費	10,931,351	3,420,537	7,510,814	219.6	2.1	0.7
	総 係 費	41,600,233	24,153,808	17,446,425	72.2	7.9	4.8
	流域下水道 維持管理費	44,856,241	45,343,267	△ 487,026	△ 1.1	8.5	9.0
	減価償却費	367,725,287	365,347,131	2,378,156	0.7	69.9	72.8
	計	465,113,112	438,264,743	26,848,369	6.1	88.4	87.3
事業費用	営業費用						
	支払利子及び 企業債取扱諸費	54,829,284	60,504,436	△ 5,675,152	△ 9.4	10.5	12.0
	雑 支 出	5,511,479	3,385,205	2,126,274	62.8	1.0	0.7
	計	60,340,763	63,889,641	△ 3,548,878	△ 5.6	11.5	12.7
特別損失	過年度損益 修正損	393,796	59,505	334,291	561.8	0.1	0.0
	計	393,796	59,505	334,291	561.8	0.1	0.0
合 計		525,847,671	502,213,889	23,633,782	4.7	100.0	100.0
費 用 合 計		525,847,671	502,213,889	23,633,782	4.7	100.0	100.0

(消費税を含まない)

損 益 計 算 書

		借		方	
区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	構成比率	
				4年度	3年度
営業費用	465,113,112	438,264,743	26,848,369	86.2	75.0
管 渠 費	10,931,351	3,420,537	7,510,814	2.0	0.6
総 係 費	41,600,233	24,153,808	17,446,425	7.7	4.1
流域下水道 維持管理費	44,856,241	45,343,267	△ 487,026	8.3	7.8
減価償却費	367,725,287	365,347,131	2,378,156	68.2	62.5
営業外費用	60,340,763	63,889,641	△ 3,548,878	11.2	10.9
支払利子及び 企業債取扱諸費	54,829,284	60,504,436	△ 5,675,152	10.2	10.3
雑 支 出	5,511,479	3,385,205	2,126,274	1.0	0.6
特別損失	393,796	59,505	334,291	0.1	0.0
過年度損益修正損	393,796	59,505	334,291	0.1	0.0
小 計	525,847,671	502,213,889	23,633,782	97.5	85.9
当年度純利益 又は純損失	13,414,490	82,730,098	△ 69,315,608	2.5	14.1
合 計	539,262,161	584,943,987	△ 45,681,826	100.0	100.0

構 成 比 率 表

別 表 7

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	構成比率	
				4年度	3年度
営業収益	91,075,354	91,471,470	△ 396,116	16.9	15.6
下水道使用料	90,930,354	91,361,470	△ 431,116	16.9	15.6
その他営業収益	145,000	110,000	35,000	0.0	0.0
営業外収益	447,708,261	492,224,286	△ 44,516,025	83.0	84.2
受取利息	2,338	1,957	381	0.0	0.0
他会計補助金	265,335,919	320,478,473	△ 55,142,554	49.2	54.8
県補助金	589,017	516,739	72,278	0.1	0.1
長期前受金戻入	181,662,186	171,213,466	10,448,720	33.7	29.3
雑収益	118,801	13,651	105,150	0.0	0.0
特別利益	478,546	1,248,231	△ 769,685	0.1	0.2
過年度損益修正益	478,546	1,248,231	△ 769,685	0.1	0.2
合 計	539,262,161	584,943,987	△ 45,681,826	100.0	100.0

営 業 費 用 使

区 分	人 件 費				物 件 費		
	令和4年度	令和3年度	比較増減	構成比率		令和4年度	令和3年度
				4年度	3年度		
1. 営 業 費 用	25,727,167	15,860,660	9,866,507	100.0	100.0	439,385,945	422,404,083
管 渠 費	0	0	0	—	—	10,931,351	3,420,537
総 係 費	25,727,167	15,860,660	9,866,507	100.0	100.0	15,873,066	8,293,148
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	0	0	0	—	—	44,856,241	45,343,267
減 価 償 却 費	0	0	0	—	—	367,725,287	365,347,131
2. 営 業 外 費 用	0	0	0	—	—	60,340,763	63,889,641
支 払 利 子 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	—	—	54,829,284	60,504,436
雑 支 出	0	0	0	—	—	5,511,479	3,385,205
3. 特 別 損 失	0	0	0	—	—	393,796	59,505
過 年 度 損 益 修 正 損 失	0	0	0	—	—	393,796	59,505
合 計	25,727,167	15,860,660	9,866,507	100.0	100.0	500,120,504	486,353,229

途 別 比 較 表

別 表 8

(単位：円、%)

そ の 他 経 費			合 計					
比較増減	構成比率		令和4年度	令和3年度	比較増減	構成比率		
	4年度	3年度				4年度	3年度	
16,981,862	87.8	86.9	465,113,112	438,264,743	26,848,369	88.4	87.3	
7,510,814	2.2	0.7	10,931,351	3,420,537	7,510,814	2.1	0.7	
7,579,918	3.2	1.7	41,600,233	24,153,808	17,446,425	7.9	4.8	
△ 487,026	8.9	9.4	44,856,241	45,343,267	△ 487,026	8.5	9.0	
2,378,156	73.5	75.1	367,725,287	365,347,131	2,378,156	69.9	72.8	
△ 3,548,878	12.1	13.1	60,340,763	63,889,641	△ 3,548,878	11.5	12.7	
△ 5,675,152	11.0	12.4	54,829,284	60,504,436	△ 5,675,152	10.5	12.0	
2,126,274	1.1	0.7	5,511,479	3,385,205	2,126,274	1.0	0.7	
334,291	0.1	0.0	393,796	59,505	334,291	0.1	0.0	
334,291	0.1	0.0	393,796	59,505	334,291	0.1	0.0	
13,767,275	100.0	100.0	525,847,671	502,213,889	23,633,782	100.0	100.0	

営 業 費 用 節

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	構成比率	
				4年度	3年度
人 件 費	25,727,167	15,860,660	9,866,507	4.9	3.2
1. 直接人件費	20,156,573	11,372,137	8,784,436	3.8	2.3
給 料	12,123,600	7,116,000	5,007,600	2.3	1.4
職 員 手 当 等	8,032,973	4,256,137	3,776,836	1.5	0.9
2. 間 接 人 件 費	5,570,594	4,488,523	1,082,071	1.1	0.9
報 酬	970,878	892,959	77,919	0.2	0.2
賞与引当金繰入	450,000	1,055,000	△ 605,000	0.1	0.2
法 定 福 利 費	4,049,716	2,342,564	1,707,152	0.8	0.5
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入	100,000	198,000	△ 98,000	0.0	0.0
物件費その他経費	500,120,504	486,353,229	13,767,275	95.1	96.8
旅 費	25,649	22,259	3,390	0.0	0.0
備 消 品 費	551,724	743,845	△ 192,121	0.1	0.1
燃 料 費	58,250	63,836	△ 5,586	0.0	0.0
光 熱 水 費	37,200	0	37,200	0.0	—
通 信 運 搬 費	237,051	167,119	69,932	0.1	0.0
印 刷 製 本 費	72,500	60,000	12,500	0.0	0.0
委 託 料	22,928,215	9,265,250	13,662,965	4.4	1.9

次頁に

別 比 較 表

別 表 9

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	構成比率	
				4年度	3年度
手 数 料	73,480	71,760	1,720	0.0	0.0
賃 借 料	236,000	204,000	32,000	0.1	0.1
修 繕 費	514,000	59,870	454,130	0.1	0.0
動 力 費	1,231,260	507,726	723,534	0.2	0.1
材 料 費	605,000	348,680	256,320	0.1	0.1
保 険 料	45,140	34,020	11,120	0.0	0.0
研 修 費	11,818	0	11,818	0.0	—
会 費 負 担 金	77,130	74,320	2,810	0.0	0.0
貸 倒 引 当 金 繰 入	100,000	91,000	9,000	0.0	0.0
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	44,856,241	45,343,267	△ 487,026	8.5	9.0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	331,988,012	329,777,878	2,210,134	63.1	65.6
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	35,737,275	35,569,253	168,022	6.8	7.1
企 業 債 利 息	54,829,284	60,504,436	△ 5,675,152	10.5	12.1
そ の 他 雑 支 出	5,511,479	3,385,205	2,126,274	1.0	0.7
過 年 度 損 益 修 正 損	393,796	59,505	334,291	0.1	0.0
計	525,847,671	502,213,889	23,633,782	100.0	100.0

業 務 実

項 目	単位	令和4年度	令和3年度	前年度増減
行政区域内人口	人	23,925	24,339	△ 414
整備面積	ha	340.70	340.34	0.36
処理区域内人口	人	11,686	11,576	110
水洗化人口	人	7,725	7,658	67
普及率	%	48.8	47.6	1.2
水洗化率	%	66.1	66.2	△ 0.1
接続戸数	戸	3,613	3,579	34
総処理水量	m ³	916,341	922,909	△ 6,568
有収水量	m ³	806,381	812,161	△ 5,780
有収率	%	88.00	88.00	0.00
職員数	人	7 (1)	6 (1)	1 (0)
1m ³ 当り費用	円	426.34	407.48	18.86
1m ³ 当り収益	円	668.74	720.23	△ 51.49
1m ³ 当り 下水道使用料	円	112.76	112.49	0.27
1人当り 有収水量	m ³	104.39	106.05	△ 1.66

績 表

別 表 10

前年度に 対する増減率	備 考
△ 1.7	年度末現在人口 (外国人登録人口を含む)
0.1	計画面積 (565.87ha) に対する整備面積
1.0	年度末現在下水道供用人口
0.9	下水道接続人口
2.5	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
△ 0.2	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
0.9	下水道接続戸数
△ 0.7	年間下水道処理水量
△ 0.7	年間下水道使用水量
0.0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$
16.7	年度末現在 () 内は臨時職員数
4.6	$\frac{\text{営業費用及び営業外費用} - \text{受託工事費} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{長期前受金戻入額}}{\text{有収水量}}$
△ 7.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
0.2	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
△ 1.6	$\frac{\text{有収水量}}{\text{水洗化人口}}$

貸借対照表構成

借 方					
区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	構成比率	
				4年度	3年度
1 固 定 資 産	12,286,269,295	11,972,801,288	313,468,007	97.1	98.8
(1) 有 形 固 定 資 産	11,535,853,361	11,192,674,468	343,178,893	91.2	92.4
(イ) 建 物	104,766,804	0	104,766,804	0.9	—
(ロ) 構 築 物	11,390,199,290	10,964,812,754	425,386,536	90.0	90.5
(ハ) 機 械 及 び 装 置	40,803,463	9,851,910	30,951,553	0.3	0.1
(ニ) 工 具 器 具 及 び 備 品	83,804	83,804	0	0.0	0.0
建設仮勘定	—	217,926,000	△ 217,926,000	—	1.8
(2) 無 形 固 定 資 産	750,415,934	780,126,820	△ 29,710,886	5.9	6.4
(イ) 施 設 利 用 権	750,415,934	780,126,820	△ 29,710,886	5.9	6.4
2 流 動 資 産	366,144,414	147,301,960	218,842,454	2.9	1.2
(1) 現 金 預 金	285,036,409	74,142,668	210,893,741	2.3	0.6
(2) 未 収 金	26,808,005	31,459,292	△ 4,651,287	0.2	0.2
(イ) 営 業 未 収 金	29,044,268	23,350,900	5,693,368	0.3	0.2
(ロ) 営 業 外 未 収 金	589,017	—	589,017	0.0	—
(ハ) そ の 他 未 収 金	70,000	11,186,037	△ 11,116,037	0.0	0.1
(ニ) 貸 倒 引 当 金	△ 2,895,280	△ 3,077,645	182,365	△ 0.1	△ 0.1
(3) 前 払 金	54,300,000	41,700,000	12,600,000	0.4	0.4
資 産 合 計	12,652,413,709	12,120,103,248	532,310,461	100.0	100.0

比率表

別表 11

(単位：円、%)

貸 方						
区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	構成比率		
				4年度	3年度	
3 固 定 負 債	3,999,498,330	3,960,880,501	38,617,829	31.6	32.7	
(1) 企 業 債	3,999,498,330	3,960,880,501	38,617,829	31.6	32.7	
建設改良費等の財 (イ)源に充てるための 企 業 債	3,999,498,330	3,960,880,501	38,617,829	31.6	32.7	
4 流 動 負 債	475,385,562	340,996,078	134,389,484	3.7	2.8	
(1) 企 業 債	318,182,171	318,443,323	△ 261,152	2.5	2.6	
建設改良費等の財 (イ)源に充てるための 企 業 債	318,182,171	318,443,323	△ 261,152	2.5	2.6	
(2) 未 払 金	17,539,880	9,940,228	7,599,652	0.1	0.1	
(3) 引 当 金	2,320,000	2,547,000	△ 227,000	0.0	0.0	
(4) その 他 流 動 負 債	137,343,511	10,065,527	127,277,984	1.1	0.1	
5 繰 延 収 益	6,106,784,589	5,785,695,484	321,089,105	48.3	47.7	
(1) 長 期 前 受 金	6,634,176,224	6,131,424,933	502,751,291	52.5	50.6	
(2) 長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計	△ 527,391,635	△ 345,729,449	△ 181,662,186	△ 4.2	△ 2.9	
負 債 合 計	10,581,668,481	10,087,572,063	494,096,418	83.6	83.2	
6 資 本 金	1,858,278,178	1,833,478,625	24,799,553	14.7	15.2	
7 剰 余 金	212,467,050	199,052,560	13,414,490	1.7	1.6	
(1) 利 益 剰 余 金	212,467,050	199,052,560	13,414,490	1.7	1.6	
(イ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	212,467,050	199,052,560	13,414,490	1.7	1.6	
資 本 合 計	2,070,745,228	2,032,531,185	38,214,043	16.4	16.8	
負 債 ・ 資 本 合 計	12,652,413,709	12,120,103,248	532,310,461	100.0	100.0	

(消費税を含まない)